

Title	東京圏郊外における高齢化と世代交代：高齢者の安定居住に関する基礎的研究
Sub Title	
Author	藤井, 多希子(Fujii, Takiko) 大江, 守之(Ōe, Moriyuki)
Publisher	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
Publication year	2003
Jtitle	総合政策学ワーキングペーパーシリーズ (Policy and governance working paper series). No.3
JaLC DOI	
Abstract	本研究は、東京圏郊外住宅地における高齢者の安定居住をハード・ソフト両面から考察するための基礎的知見を得ることを目的として、現在高齢期にある郊外第1世代の居住地形成行動の結果である市街地形成過程について、市街化ピーク時期を基に市区町村を類型化するとともに、人口動態統計を用いて親世代人口から推計される郊外第2世代の理論値と実績値の比率を指標化した「世代間バランス係数 (GBI) 」という新しい尺度を用いて、各市区町村の世代交代の進展状況を分析したものである。その結果、市街化ピーク時期と居住人口の世代間バランスとの間には一定の関係があること、また、小地域での分析から、集合住宅団地や戸建分譲住宅地という計画的に造られた典型的郊外住宅地であるほど、郊外第2世代の流出が顕著で、高齢化の進展が著しいことが明らかになった。
Notes	21世紀COEプログラム「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点」
Genre	Technical Report
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA76859882-00000003-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

東京圏郊外における高齢化と世代交代

高齢者の安定居住に関する基礎的研究

藤井多希子*・大江守之**

2003年11月

21世紀COEプログラム

「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点」

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科

本稿は、2002年度に実施した日本政策投資銀行地域政策研究センターとの共同研究による成果である。「成熟化に向かう大都市圏」(『地域政策研究』Vol.9、2003年9月)の 章部分「20世紀後半の東京圏郊外地域における市街化と人口構造変化」を大幅に加筆修正したものである。

* 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科博士課程 (tarky@sfc.keio.ac.jp)

** 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 / 総合政策学部 (oe@sfc.keio.ac.jp)

東京圏郊外における高齢化と世代交代
高齢者の安定居住に関する基礎的研究

藤井多希子・大江守之

【概要】

本研究は、東京圏郊外住宅地における高齢者の安定居住をハード・ソフト両面から考察するための基礎的知見を得ることを目的として、現在高齢期にある郊外第1世代の居住地形成行動の結果である市街地形成過程について、市街化ピーク時期を基に市区町村を類型化するとともに、人口動態統計を用いて親世代人口から推計される郊外第2世代の理論値と実績値の比率を指標化した「世代間バランス係数(GBI)」という新しい尺度を用いて、各市区町村の世代交代の進展状況を分析したものである。その結果、市街化ピーク時期と居住人口の世代間バランスとの間には一定の関係があること、また、小地域での分析から、集合住宅団地や戸建分譲住宅地という計画的に造られた典型的郊外住宅地であるほど、郊外第2世代の流出が顕著で、高齢化の進展が著しいことが明らかになった。

キーワード：東京圏郊外、市街地形成過程、市街化ピーク時期、郊外第2世代、世代間バランス係数

はじめに

高度経済成長期に首都圏に大量に流入してきた人口を受け入れるために市街化した郊外地域は、現在、大都市圏全体の成長鈍化と人口の都心回帰傾向の中で、全般的に停滞し、また高齢化が進展しつつある。都心部へ通勤するサラリーマン層のベッドタウンとして発展したこれらの地域が市街化した当初は、持家を取得する時期にある世帯の住要求に応えるための住宅が大量に供給された。その結果、世帯拡大期にある、主に夫婦と子からなる核家族世帯が一斉に居住することとなり、市街地としてみれば、比較的均一な広さの敷地を持つ核家族向けの住宅が大量に存在する市街地が形成されたのであり、その結果、比較的狭い地域に同じようなライフステージにある家族が集まって住むコミュニティが形成されることとなった。だが、このような地域が開発されてから四半世紀以上が経ち、当時の核家族世帯は高齢化して世帯構成が変化し、それに伴うライフスタイルと住要求も変化してきている現在、開発当初の住宅と住環境は居住者のニーズと合致しない部分も出てきており、居住地の再編が求められている時期にきている。

1960年代から70年代にかけて急速に市街化したこのような地域は一般的に「郊外」という言葉で括られるが、「郊外」と呼ばれる地域はあまりに広範囲であり、今後の「郊外」を居住者のニーズにあった住みやすい地域にしていくための課題と方向性を探るには、すべての「郊外」地域を同列に論じることは適当ではない。高齢化していく地域が直面する課題に対応していくためには、ミクロなスケールでの対応が不可欠となる。

本研究では、今後の「郊外」住宅地における高齢者の安定居住を可能とするための、少子高齢化社会に適合したコミュニティの課題と方向性を、現在の市街地の形成過程とそこに居住する人口という2つの基本的な要素から探ることを目的とする。具体的には、東京圏を対象として、1950年代以降の市街地形成過程を明らかにするとともに、世代交代の進展状況を分析し、これらの分析をもとに大都市郊外地域の類型化を行なう。そして、その中から典型地区として日野市と所沢市を取り上げ、小地域での人口の世代交代の状況の詳細な分析を行ない、郊外住宅地における高齢者の安定居住のための課題をまとめる。

本研究は、次の3つのセクションから構成されている。

- (1)1950年代以降の東京圏における市街化の分析
 - (2)東京圏郊外地域における郊外第2世代人口分析
 - (3)1970年代型郊外地域の典型地区における町丁字別人口分析
- 日野市と所沢市のケーススタディ -

まず、東京圏における市街地の形成過程と卓越的居住世代との関係を探るため、市街化過程の分析を行なう。具体的には、各市区町村がどの時期に市街化が最も進展したのかを明らかにするために、市街地の形成をDID (Densely Inhabited District, 人口集中地区) の拡大として捉え、DID面積比率(各市区町村面積に占めるDID面積の割合)を指標として市街化傾向を分析し、市街化速度が最大になった

時期（以後「市街化ピーク時期」という）により東京圏市区町村の分類を行なった。

次に、郊外地域における世代交代の進展状況を明らかにするために、(1)で高度経済成長期に郊外化したことが明らかである市区町村を対象に、市街化が最も進展した時期に入居した世代（以後「郊外第1世代」という）の子世代にあたる年齢層の人口（以後「郊外第2世代」という）が、郊外第1世代の人口に対してどの程度居住しているのかを、世代間バランス係数という指標を用いて、各市区町村別に1980年と2000年の2時点において比較し、市街化ピーク時期やDID面積比率との関係を考察した。

最後に、1970年代前半に市街化ピーク時期を迎えたグループのうち、郊外第2世代人口が、郊外第1世代人口に対して少ない地域の典型として日野市を、多い地域の典型として所沢市を取り上げ、ミクロスケールでの郊外第2世代人口の分析を行ない、郊外住宅地における高齢者の安定居住のための課題をまとめた。

1 1950年代以降の東京圏における市街化の分析

1.1 分析対象と分析方法

東京圏における郊外化の過程を分析した研究としては、東京都と埼玉県を対象として1950年から1985年までの市区町村の人口密度を指標として増加曲線にあてはめて分析した古藤(1990)による研究や、東京圏70km圏に位置する市区町村を対象として、同じく人口密度を微分方程式にあてはめて分析した古藤(1993)がある。古藤(1990)は自治体の人口動向を衰退地域、急増地域、飽和地域、人口過飽和地域、その他の地域に分類し、同じ地域に属する市区町村は同じ曲線上に載るという観点から、それぞれの地域別に異なる増加曲線を用い、時間的なずれを考慮に入れた都市化の進行状況を分析した。また古藤(1993)は東京圏70km圏の市区町村を鉄道路線を軸にグループ化し、グループ内での市区町村は同様の人口密度増加傾向をたどることを確認した。

本研究では、現在の郊外地域の居住地の原型が形成された過程に着目するために、人口増加率や人口密度という人口的側面に着目するのではなく、市街地の面積に着目して市街地形成過程を分析する。具体的には市街地の形成をDID(Densely Inhabited District, 人口集中地区)の拡大として捉え、DID面積比率（各市区町村面積に占めるDID面積の割合）を指標として市区町村ごとにロジスティック曲線にあてはめて市街地形成過程を分析する。

分析対象としたのは、東京都市圏（一都三県＋茨城県南西地域）の70km圏にある275市区町村¹⁾

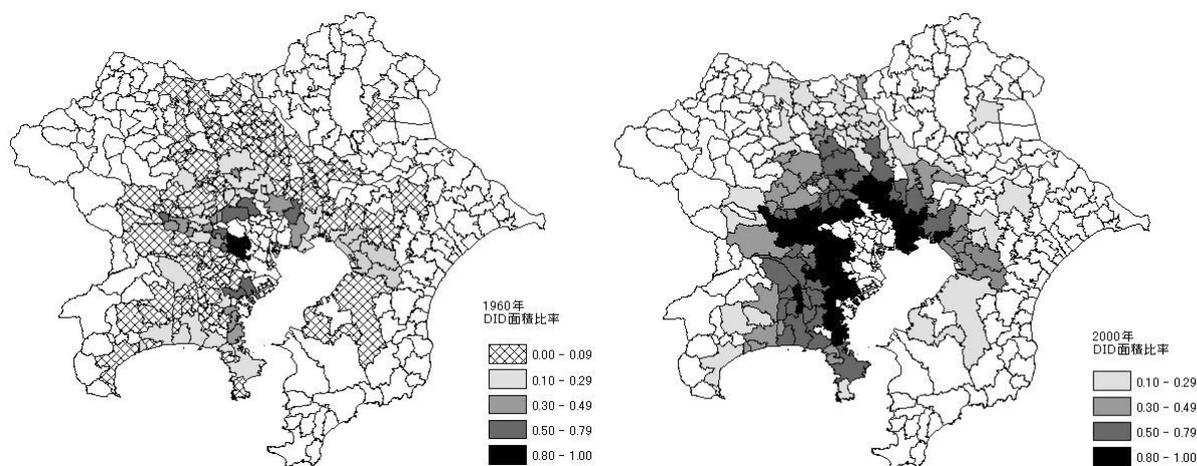
1) 2000年時点の行政区界を基準としたが、1960年以降に分割された市区町村については分割以前の区界を単位とした。具体的な市区町村の取り扱いについては以下のとおりである。。

都道府県	変更市区町村	変更内容	市区町村面積の扱い方
神奈川県	高津区、宮前区	高津区から宮前区が分区（昭和57年）	高津区と宮前区的面積を合計
	多摩区、麻生区	多摩区から麻生区が分区（昭和57年）	多摩区と麻生区的面積を合計
	保土ヶ谷区、旭区	保土ヶ谷区から旭区が分区（昭和44年）	保土ヶ谷区と旭区的面積を合計
	南区、港南区	南区から港南区が分区（昭和44年）	南区、港南区を合計
	戸塚区、瀬谷区、栄区、泉区	戸塚区から瀬谷区（昭和44年）、栄区、泉区が分区（昭和61年）	戸塚区・瀬谷区・栄区・泉区的面積を合計
	港北区、緑区、青葉区、都筑区	港北区から緑区が分区（昭和44年）、南区の区域を分けて新たに青葉区と都筑区を設置（平成6）	港北区・緑区・青葉区・都筑区的面積を合計
千葉県	千葉市	政令指定都市移行に伴い6区を設置（平成4年）	千葉市として6区的面積を合計
東京都	あきる野市	秋川市と五日市町が合体し、あきる野市を設置（平成7年）	秋川市と五日市町的面積を合計

のうち、1960～2000年の国勢調査でDIDが設定されている201市区町村である。ただし、2000年の時点でDIDが設定されていない市区町村(3件)、DIDが設定されていてもデータが4時点未満しかないためにロジスティック曲線を定めることができない市区町村(13件)、2000年時点のDID面積比率(DID面積を各市区町村の面積で除した数値)が10%未満の市区町村(28件)、初めてDIDが設定された時点でDID面積比率が1であった市区町村(23件)を除外し、最終的には134市区町村について分析を行なった。

図1 対象市区町村のDID面積比率(1960年)

図2 対象市区町村のDID面積比率(2000年)



分析方法としては、それぞれの市区町村を分析単位として、1960年から2000年までの最大9時点におけるDID面積比率を用いて、ロジスティック曲線 $y=k/\{1+\exp(-t)\}$ (k は上限値、 t は係数)に最小二乗法であてはめ、各市区町村の回帰式を求めた。ロジスティック曲線においては、 $y=k/2$ のときに y の変化率は最大となり、このときの時点 t は $\log 2$ となる。そこで、回帰式を求めた後、変化率が最大となる変曲点、すなわち市街化ピーク時期 t を求め、これにより対象市区町村を分類した。

ここで、変化曲線のモデルとしてロジスティック曲線を用いた理由は、変曲点をひとつだけもつ曲線であるために、市街化速度が最大となった時点进行推定できるということと、1960年代から1970年代にかけて急速にDID面積比率が増加した地域を曲線にあてはめた場合、ロジスティック曲線が最もよくあてはまったということの2点である。

1.2 分析結果

ロジスティック曲線の有効性

対象となる134市区町村をロジスティック曲線へあてはめたときの決定係数の平均は0.927である。0.95以上が74市区町村(55.2%)と半数を超えており、対象市区町村はおおむねロジスティック曲線による分析が有効であるといえよう。

ロジスティック曲線のあてはまりがよいのは、30～40km圏の市区町村であり、35市区町村のうち18(51.4%)で決定係数が0.975以上となっている。逆に決定係数が低いのは10～20km圏の市区町村であり、22市区町村のうち約半数の10市区町村(45.5%)が0.9未満であった。これは、10～20km圏の市区町村の半数強は70年代後半までにはDID面積が1に達し、そのまま推移してきたからである。

図3 決定係数別距離帯別市区町村数

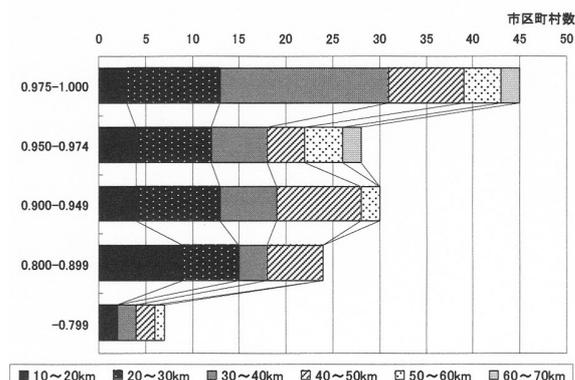
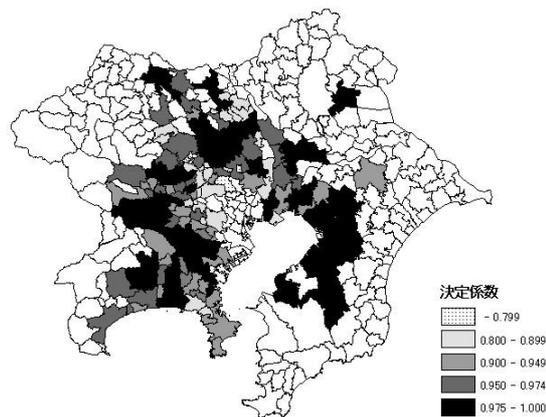


図4 決定係数別市区町村の分布



変曲点による市街化ピーク時期を用いた市区町村分類

ロジスティック曲線にあてはめた134市区町村のうち、決定係数が0.6未満の2市を除いた132市区町村について変曲点tを求め、市街化ピーク時期別に市区町村を7分類した。その後各グループの中で2000年時点のDID人口比率が極端に低いものを除き、最終的には129市区町村について分析を行った。

市街化ピーク時期で最も多いのは、1970年代後半の34市区町村(26.4%)である。次いで1970年代前半の29市区町村(22.5%)となっており、1970年代のみで63市区町村(48.9%)、1970年代後半までに市街化ピーク時期を迎えた市区町村は112市区町村(86.8%)と、対象市区町村のほとんどは1970年代後半までに市街化が急速に進行したことになる(表1)。また、市街化ピーク時期を市区町村の都心部からの距離帯別にみると、神奈川県沿岸部や飛び地など例外はあるが、市街化ピーク時期はおおむね都心からの距離に沿って同心円上に分布している(表2、図5)。

表1 市街化ピーク時期別市区町村数

市街化ピーク時期	件数	%	累積%
60年以前	8	6.2%	6.2%
60年代前半	21	16.3%	22.5%
60年代後半	20	15.5%	38.0%
70年代前半	29	22.5%	60.5%
70年代後半	34	26.4%	86.8%
80年代前半	13	10.1%	96.9%
80年代後半以降	4	3.1%	100.0%
合計	129	100.0%	

表2 市街化ピーク時期別距離帯別市区町村数

市街化ピーク時期	合計	距離帯					
		10～20km	20～30km	30～40km	40～50km	50～60km	60～70km
合計	129	21	33	34	27	10	4
	100.0%	16.3%	25.6%	26.4%	20.9%	7.8%	3.1%
60年以前	8	6	1		1		
	100.0%	75.0%	12.5%		12.5%		
60年代前半	21	7	8	4	2		
	100.0%	33.3%	38.1%	19.0%	9.5%		
60年代後半	20	2	8	3	3	2	2
	100.0%	10.0%	40.0%	15.0%	15.0%	10.0%	10.0%
70年代前半	29	3	9	11	5		1
	100.0%	10.3%	31.0%	37.9%	17.2%		3.4%
70年代後半	34	2	6	12	10	4	
	100.0%	5.9%	17.6%	35.3%	29.4%	11.8%	
80年代前半	13	1	1	3	4	3	1
	100.0%	7.7%	7.7%	23.1%	30.8%	23.1%	7.7%
80年代後半以降	4			1	2	1	
	100.0%			25.0%	50.0%	25.0%	

図5 市街化ピーク時期別市区町村の分布

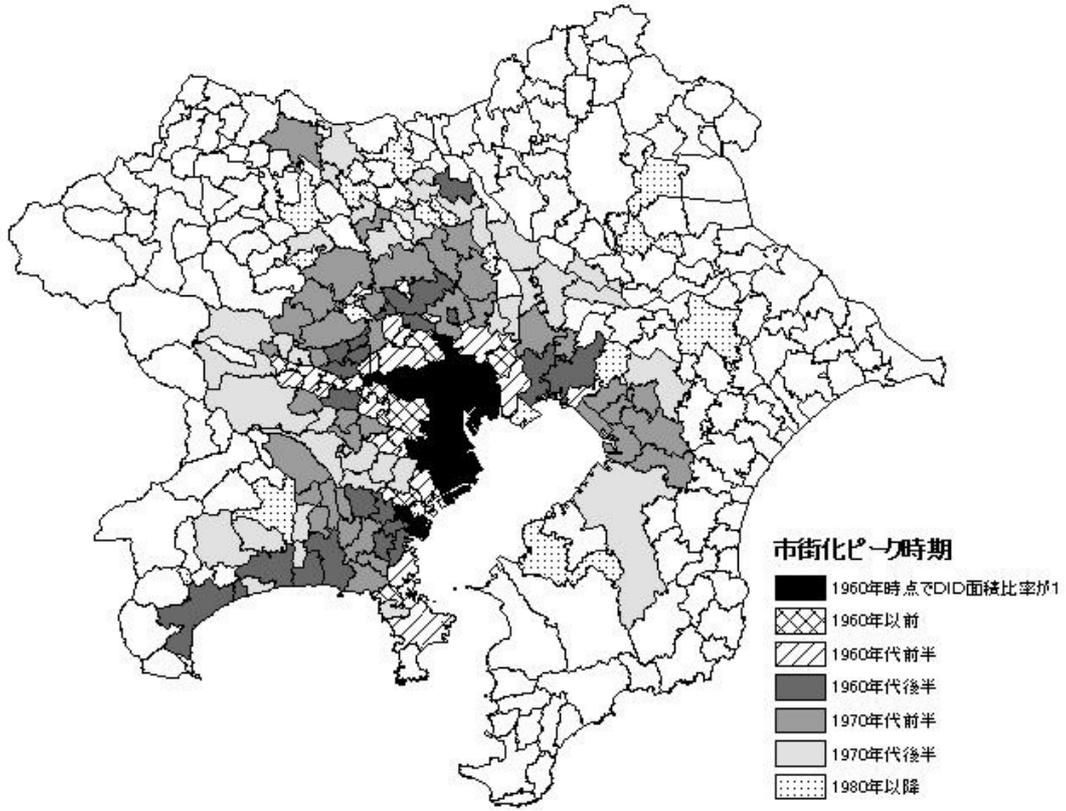


図6 市街化ピーク時期別の市区町村のロジスティック曲線

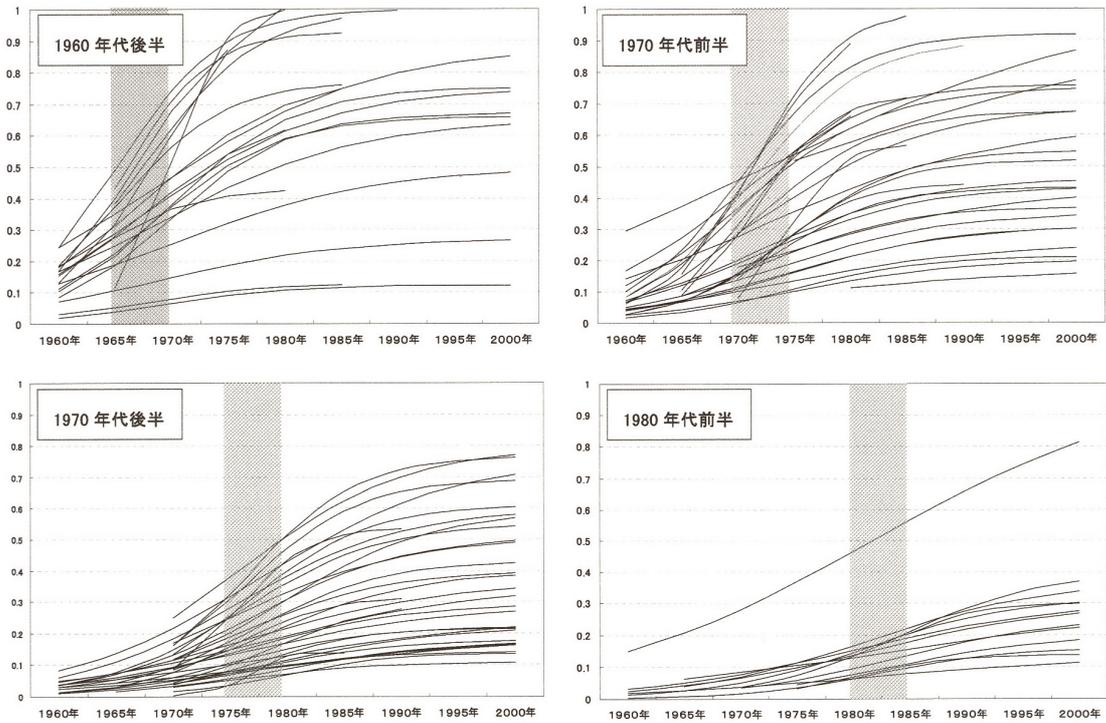


図7 市街化ピーク時期別市街化最大速度

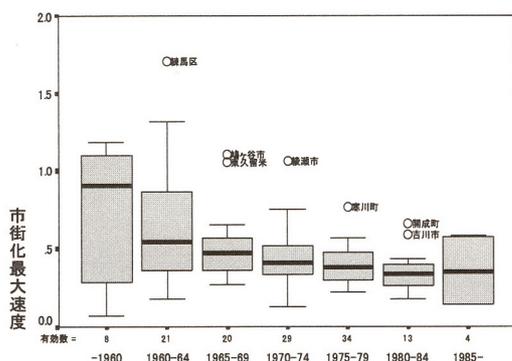


表3 市街化ピーク時期別市街化最大速度

市街化ピーク時期	市区町村数	平均値	標準偏差
60年以前	8	0.73	0.45
60年代前半	21	0.66	0.38
60年代後半	20	0.57	0.33
70年代前半	29	0.45	0.19
70年代後半	34	0.43	0.27
80年代前半	13	0.34	0.12
80年代後半以降	4	0.36	0.25

次に、それぞれのグループが市街化したスピードをみてみよう。図6は、市街化ピーク時期別に各市区町村のロジスティック曲線を描画したもの、表3、図7は、市街化ピーク時期別に、市街化ピーク時期における市街化最大速度（係数 /2）をまとめたものである。市街化ピーク時期が早いほど市街化最大速度の値が大きいことから、1960年代前半までに市街化ピーク時期を迎えた地域では、それ以降の地域と比較して速いスピードで市街化が進行したといえる。また、値のひろがりを見ると、1960年代後半以降に市街化ピーク時期を迎えた各グループ内では、市街化最大速度の値は比較的集中しており、各グループにおいては同じような速度で市街化が進行したといえる。

市街化が同じような速度で進行したということが意味するものは、本研究ではDID面積の拡大を指しているために、それまでは市街地ではなかった場所が宅地化し、人口が一斉に居住するようになったということである。次項では、対象市区町村にはどのような家族構成の世帯が居住していたのか、そして居住世帯の家族構成にどのような差異があるのかを市街化ピーク時期別にみることにする。

市街化ピーク時期別居住世帯の家族類型の特徴

表4は、家族類型を「夫婦と子からなる世帯」「夫婦のみの世帯」「単独世帯」「その他の世帯」の4つに分け、市街化ピーク時期別に1980年と2000年においてそれぞれの世帯類型が各市区町村の全世帯に対し、どのぐらいの割合を占めるかをまとめたものである。

まず、対象市区町村の約87%が市街化ピーク時期を迎えた後となる1980年の時点における「夫婦と子からなる世帯」の割合についてみると、1970年代前半・後半にピーク時期を迎えたグループで約6割と最も高い割合を占めていること、また、1970年代後半ピーク時期のグループまで、その割合が上昇していることの2点が特徴的である。

20年後の2000年においては全体的に「夫婦と子からなる世帯」の割合は低くなっているが、1970年代後半グループまでは、市街化ピーク時期に従ってその割合は高くなっている構造は、1980年時点とほぼ変わらない。

このことから、市街化ピーク時期に居住を開始した人々の多くが「夫婦と子からなる世帯」を形成していたと考えられる。

表4 市街化ピーク時期別世帯構成(1980年、2000年)

		市区町村数	1980年(%)				2000年(%)			
			夫婦と子	夫婦のみ	単独	その他	夫婦と子	夫婦のみ	単独	その他
70km圏市区町村全体		275	47.2	10.0	12.3	25.0	35.1	17.1	23.2	16.6
市街化ピーク時期	1960年以前	8	43.2	13.0	26.0	11.2	28.4	18.1	39.1	6.6
	1960年代前半	21	50.2	12.2	20.6	10.8	33.0	18.2	34.4	6.5
	1960年代後半	20	54.7	11.6	14.9	12.9	36.9	19.0	27.7	8.2
	1970年代前半	29	58.6	10.5	12.9	12.8	39.8	18.8	24.7	8.5
	1970年代後半	34	58.5	9.6	10.3	16.5	41.5	18.4	21.2	10.9
	1980年代前半	13	55.6	9.4	10.8	19.4	40.3	17.1	22.8	12.2
	1980年代後半以降	4	55.8	9.0	9.5	20.6	41.0	17.9	20.8	12.6

「夫婦と子からなる世帯」の減少に対して増加しているのが「夫婦のみ世帯」と「単独世帯」である。これらの割合を市街化ピーク時期別に比較してみると、まず「夫婦のみ世帯」については、1980年時点では市街化ピーク時期が早いグループほどその割合も高い傾向にあったが、2000年時点ではどのグループであっても17～19%という狭い範囲に集中しており、グループ間の差はなくなってきている。また、「単独世帯」については、1980年でも2000年でも市街化ピーク時期が早いほどその割合が高いという構造は変わらず、特に、1960年以前に市街化ピーク時期を迎えたグループと、1960年代前半に市街化ピーク時期を迎えたグループの2グループでは、2000年において、「単独世帯」が最も構成割合が高くなっており、「夫婦と子からなる世帯」はもはやこの地域においては支配的な家族構成とはいえなくなっている。1960年代後半以降のグループにおいても、2000年時点では1980年における「単独世帯」の占める割合の約2倍の割合にまで増加しており、家族構成が大きく変容してきている。こうした家族変動は、初期入居世帯における子どもの離家と継続入居世帯の小規模化によってもたらされたものと考えられる。

以上、市街化ピーク時期別に居住世帯の家族構成をみたが、市街化ピーク時期は市街化の進展とともに世帯拡大期にある家族の居住地となっていく過程を反映しており、広範囲にわたる「郊外」地域を類型化する有効な尺度であると考えられる。

2 東京圏郊外地域における郊外第2世代の人口分析

2.1 分析対象と分析方法

本章では、東京圏郊外地域における居住人口の年齢構造を、世代間バランスという観点から分析し、市街地形成過程と居住人口の年齢構造との関係を明らかにする。

東京圏の居住地としての性格に着目して内部構造を明らかにしようとした研究に、大江(1996)や大江(1999)がある。大江(1996)は、住宅市街地形成の中心的な時期に住宅取得年齢層にあたる世帯が卓越的に流入し、以後定住化するため、当該世帯主コーホートは加齢しつつ常に卓越的な状態を維持するという仮説をもとに、人口増加率ピーク期間別の年齢別人口構成の変化を分析した。この結果、人口増加率ピーク期間が近年の地域ほど新しいコーホートが卓越するという点は確認されたが、ピーク期間に当該コーホートが住宅取得年齢層にあったという点は確認できなかったとしている。大江は住

宅取得年齢層よりも若い20代後半から30代前半コーホートがピークを引き起こしたが、その後には現在の卓越コーホートが流入したと分析し、1965～80年に人口増加率のピークを迎えた地域では、団塊の世代及びその前後の世代とその子世代が卓越し、比較的均質な郊外住宅地を形成していると指摘している。また、大江(1999)は、1975年から1995年までの5時点について、東京圏内の市区町村別に年齢5歳階級別の特化係数を計算し、居住構造の変化を分析した。この結果、東京圏の居住パターンはコーホートに依存するパターンと、年齢(ライフステージ)に依存するパターンに大別でき、コーホートに依存するパターンとしては1930年代後半、1940年代前半・後半コーホートは5時点ともほぼ共通した居住パターンを示し、1950年代前半コーホートは1990年以降同じパターンを示すが、それは郊外同心円のパターンであり、若いコーホートほど外側に位置する居住パターンであることを明らかにした。また、年齢に依存する居住パターンとしては、20～24歳の年齢層では都心地域に集中する居住パターンを示すが、近年に従い拡散する傾向をみせており、この背景には1970年代前半コーホートの東京圏での出生割合の高さや、晩婚化の進行を指摘している。

これらの知見をもとに、本章では、前章でみた市街化ピーク時期が1960年代前半以降の121市区町村を「高度経済成長期以降に市街化が進行した郊外地域」とであると特定し、これらの郊外地域において、郊外第2世代人口が母親世代人口に対してどのぐらいのバランスで居住しているのかを、1980年と2000年の2時点で比較し、郊外地域における世代交代の進展状況を明らかにすると同時に、市街化ピーク時期との関係を考察する。大江が地域で卓越するコーホートに着目して居住構造を分析したのに対し、居住構造を世代間バランスという観点から捉え直して分析しようという試みである。

本章では地域の居住人口の世代間バランスを分析することで、世代交代の進展状況を明らかにするが、ここでの世代交代とは、個々の世帯における世帯主の交代や個々の住宅の親世帯から子世帯への入れ替わりを意味するものではない。なぜならライフスタイルや価値観が大きく変化した現在、高齢期になったからといって当然に子世帯との同居を選択するということではなく、子どもが離家した後の夫婦のみの世帯や単独世帯が大きく増加している一方で、子世帯との関係は隣居、近居、遠居など多様化しているからである。そこで本研究では、あるまとまった地域全体での世代交代を問題とする。住みやすい住環境というのは、個々の住宅の枠を超えて、より広い範囲での環境を改善していくことにより実現するものであると考えるが、そのような環境の改善を推進する力の背後にはコミュニティがどのような構成や性格を有するかが関係してくる。郊外第1世代から郊外第2世代への移行が進展している地域とそうでない地域とでは、現在および将来において、それぞれのコミュニティが抱える、より住みやすいまちにしていこうための課題には差異がみられることが想定される。このため、市区町村を単位として郊外第1世代と郊外第2世代のバランスに着目することとした。

まず、郊外第1世代としてどの年齢層が該当するのかについてであるが、1960年代後半から1970年代後半にかけて持家取得時期にあったと考えられる30～40代は、1931～35年生まれのコーホートである(1965年時点で30～34歳、1970年時点で35～39歳、1975年時点で40～44歳)。1931～35年コーホートは、2000年時点で前期高齢層である65～69歳という年齢層に突入しており、住要求やライフスタイルも壮年期のものとは大きく変化しつつあることが推察されるために、このコーホー

トを「郊外第1世代」の代表的人口として着目した。

次に、郊外第2世代の特定であるが、世代交代ということを念頭におきつつ分析を進めていくために、1931～35年生まれコーホートの実際の子世代にあたる人口がどの年齢層に集中しているのかを、人口動態統計を用いて明らかにした。

1931～35年コーホートの女性の出産した子どもは1946年生まれから84年生まれの38年間にわたるが、そのなかで中心となるのは1954年から65年までに生まれた子どもで、1931～35年コーホートの女性が生んだ全子ども数の82.0%を占める（図10の白抜き部分）。だが、1954～65年生まれの子どもからみると、1931～35年生まれの母親を持つ割合は34.5%であるために、単純に1931～35年生まれ人口と1954～65年生まれ人口とのバランスをみることは適当ではない（図11の白抜き部分）。

図10 1931～35年生まれの女性が生んだ子の生年の分布

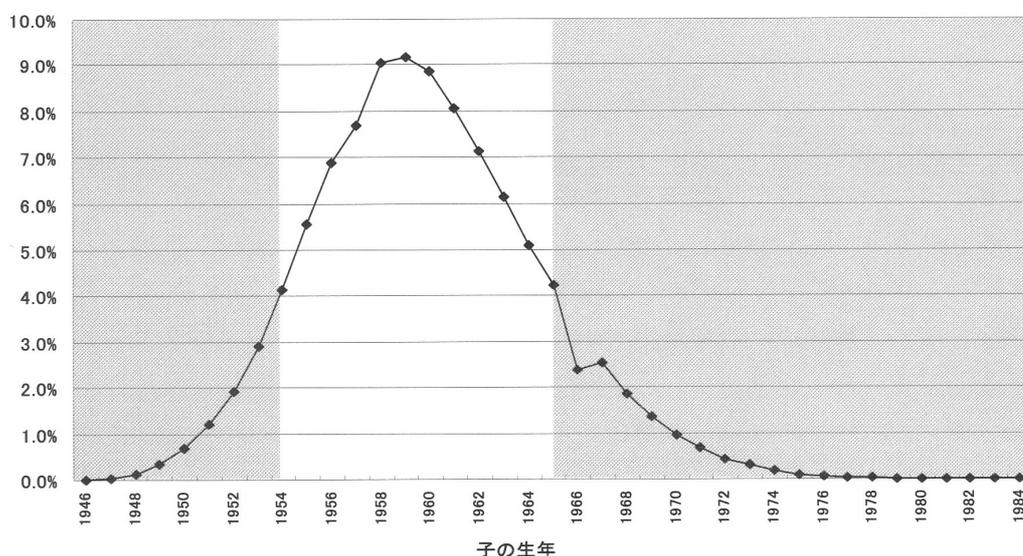
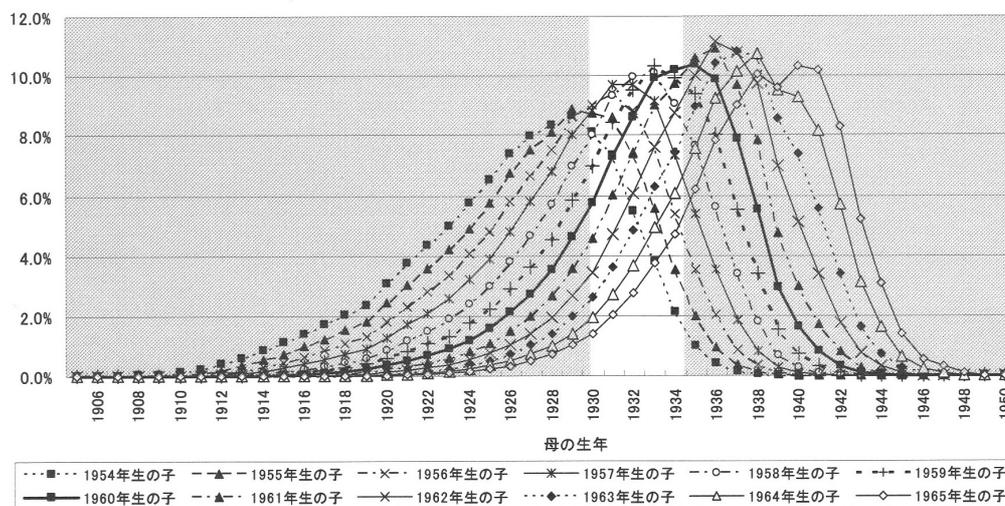


図11 1954～65年生まれ人口の母の生年の分布



そこで、本研究では1954～65年生まれを「郊外第2世代」の代表的人口として着目するが、郊外第1世代人口とのバランスをみるために、直接的に郊外第1世代人口と比較するという方法をとる代わりに、1905～1950年生まれの母世代人口から推計される1954～65年生まれ人口の理論値と実際の人口とのバランスをみることにし、この「郊外第2世代人口の実数/母世代人口から推計される郊外第2世代人口の理論値」を「世代間バランス係数(Generation Balance Index, 以後「GBI」という)」として世代交代の進展状況を示す指標として分析に用いることにする。

子と母の年齢的な関係は生まれた時点で決定され、その後の子世代人口と母世代人口の関係は、全国的にみれば人口移動と死亡による変化を受けることになるために、年ごとに変化するが、各歳別女性人口と母世代人口と女子の年齢別出生率、そして郊外第2世代の任意の年までの生存率が明らかになれば、任意の年における生存している郊外第1世代に対応する子世代人口の理論値を算出できる。任意の年をyとすると、この理論値 C^y は以下のように表すことができる。

$$C^y = \sum_{t=1954}^{1965} \sum_{b=t-49}^{t-15} W_{y-b}^y R_{t-b}^t (S_0^t \cdot S_1^{t+1} \cdots S_{y-t}^y)$$

W_{y-b}^y : y年の(y-b)才の女性
 R_{t-b}^t : t年の(t-b)才の出生率
 S_{y-t}^y : y年の(y-t)才の生存率

本研究では、1980年と2000年の2時点において、全国レベルで母世代にあたる各歳別女性人口に対する郊外第2世代の各歳別人口の比をそれぞれ算出した後、それを比pとして各市区町村別の各歳別女性人口にかけて郊外第2世代人口理論値を推計し、実数との比率を計算した。

具体的な手順は以下のとおりである。

1) 1954～65年の人口動態統計を用いて、それぞれの年に生まれた子の母親の生年別にマトリックスを作成し、生まれた時点での各歳別郊外第2世代人口に対する母親の各歳別人口の実数を求めた。母世代にあたるのは1905～1950年生まれである。

2) 完全生命表を用いて、1954～65年生まれの郊外第2世代が1980年と2000年の各時点まで生存する確率を各年齢別に計算し、その郊外第2世代母親生年別人口に各年齢別の生存率をかけ、1980年と2000年における郊外第2世代各歳別の母親生年別理論人口(a)を計算する。

3) 1980年、2000年の2時点における母世代にあたる各歳別女性人口(b)と、2)で計算した郊外第2世代各歳別母親生年別理論人口(a)の比p(a/b)を計算する。これにより、全国レベルで郊外第2世代人の理論値を算出することが可能であるが、国勢調査との差をみると、1980年での1954～65年生まれ(15～26歳人口)の実数は19,442,719人、理論値は19,152,572人、差は290,147人であり、実数に対して1.5%の差、2000年時点での1954～65年生まれ(35～46歳人口)の実数は、19,219,776人、理論値は18,879,576人、差は340,200人であり、実数に対しては1.8%の差であった。この乖離が1954～65生で母親を亡くしている割合にほぼ相当する。

各市区町村の母世代（1980年時点では30～75歳、2000年時点では50～95歳）にあたる各歳別女性人口に で算出した比pをかけ、1954～65年生まれの各歳別人口の理論値をそれぞれ計算する。これにより、各市区町村別に母世代にあたる女性人口から算出される郊外第2世代人口の理論値が明らかになるので、郊外第2世代人口の実数と理論値の比を求め、これを世代交代の進展状況を示す指標である、世代間バランス係数(GBI)とする。

上記の手順に従い、GBIを市区町村ごとに算出し、分析を行なった。

2.2 分析結果

対象地域全体の傾向

市街化ピーク時期を求めた129市区町村のうち、1960年代前半以降に市街化ピーク時期を迎えた121市区町村について1980年と2000年のGBIを求めた（表5、表6、図12）。

表5 GBIによる市区町村数（1980年） 図12 1980年と2000年のGBIによる市区町村数の推移

GBI	市区町村数	%
0.89以下	3	2.5%
0.90-0.99	19	15.7%
1.00-1.09	39	32.2%
1.10-1.19	31	25.6%
1.20-1.29	14	11.6%
1.30-1.39	8	6.6%
1.40-1.49	7	5.8%
合計	121	100.0%

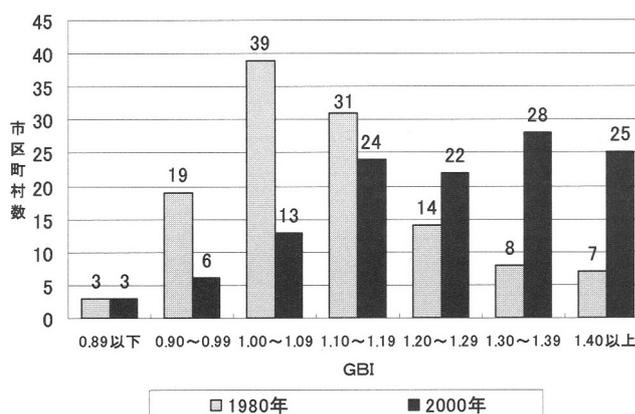


表6 GBIによる市区町村数（2000年）

GBI	市区町村数	%
0.89以下	3	2.5%
0.90-0.99	6	5.0%
1.00-1.09	13	10.7%
1.10-1.19	24	19.8%
1.20-1.29	22	18.2%
1.30-1.39	28	23.1%
1.40-1.49	9	7.4%
1.50-1.59	8	6.6%
1.60-1.69	3	2.5%
1.70以上	5	4.1%
合計	121	100.0%

1980年時点では、入居後間もないということや、郊外第2世代人口は15～26歳の年齢層という、就学時期（高校、大学）の人口を含んでいることもあり、全体の約1/3を占める39市区町村で、GBIが1.00-1.09という値になった。なお、対象市区町村の平均値は1.12である。一方、2000年になると、最も高い割合を占めるのは1.30-1.39という、理論値に対して実数が30～39%多い市区町村となっており、全体的に、郊外第2世代人口の実数が理論値よりも多い市区町村が増加しており、2000年の平均値は1.27と大きく増加している。これは、年齢的には郊外第2世代に属するが、実態的には新しい郊外第1世代である人々の増加によるものであろう。また、1.50以上の高い値を示す市区町村が16(13.2%)あり、郊外第2世代が多く居住する市区町村とさほどでもない市区町村とに分化している傾向にあることがわかる。

図13 1980年 GBI による市区町村の分類

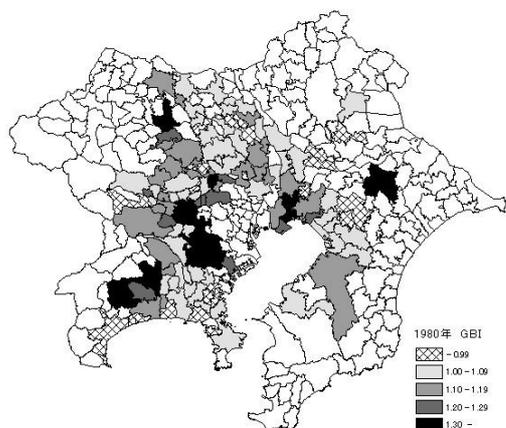
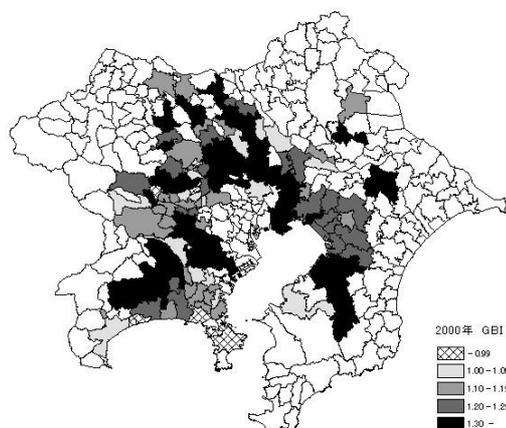


図14 2000年 GBI による市区町村の分類



また、GBIによる市区町村の分布をみてみると、1980年では東京西部の20～30km圏に立地する小金井市、国分寺市、小平市、調布市、国立市、都心部から20km圏にある川崎市高津区、宮前区、市川市などのほか、成田市、東松山市、厚木市、秦野市などで高い値となっている（図13）。

2000年になると、都心部から20～30km圏にある市区町村の他、東武伊勢崎線沿線、JR高崎線・埼京線沿線、東武東上線沿線、小田急線沿線の各市区町村で高い値となっている一方で、1980年に値の高かった東京西部の各市では、2000年になると1980年の値よりも約0.2ポイント低下した1.2～1.3程度の値におさまっている（図14）。

1980年と2000年のGBIを0.1ポイントの階級別にクロス集計を行ったのが表7である。太線で囲まれている部分は1980年と2000年の階級が同じであることを示す。この表で同じ階級に分類されているもののなかでも多少の上昇・低下があるために、厳密な上昇・低下の推移を示すものではないが、大きな動きを把握することができる。これをみると、0.89以下の階級を除くすべての階級は、1980年のときの値から2000年には0.2ポイント上昇した階級で最も割合が高くなっている（表中太字部分）こと、1980年で「1.30-1.39」の階級にあった市区町村は、GBIが大きく上昇する市区町村とそのままのレベルにとどまる市区町村に分かれること、1980年で「1.40-1.49」という高い比率にあった市

表7 1980年と2000年のGBIの階級別クロス集計

		全体	2000年GBI							
			0.89以下	0.90-0.99	1.00-1.09	1.10-1.19	1.20-1.29	1.30-1.39	1.49-1.49	1.50以上
1980年 GBI	全体	121	3	6	13	24	22	29	9	15
		100.0%	2.5%	5.0%	10.7%	19.8%	18.2%	24.0%	7.4%	12.4%
	0.89以下	3	1	1	0	0	0	1	0	0
		100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	0.90-0.99	19	2	2	3	8	2	2	0	0
		100.0%	10.5%	10.5%	15.8%	42.1%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%
	1.00-1.09	39	0	2	7	8	10	8	3	1
		100.0%	0.0%	5.1%	17.9%	20.5%	25.6%	20.5%	7.7%	2.6%
	1.10-1.19	31	0	1	2	4	6	11	1	6
		100.0%	0.0%	3.2%	6.5%	12.9%	19.4%	35.5%	3.2%	19.4%
1.20-1.29	14	0	0	1	3	1	3	4	2	
	100.0%	0.0%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%	21.4%	28.6%	14.3%	
1.30-1.39	9	0	0	0	0	1	3	0	5	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	55.6%	
1.49-1.49	6	0	0	0	1	2	1	1	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	

区町村は2000年には低下する割合が高いことが明らかになった。

市街化ピーク時期別 GBI の推移

GBI を市街化ピーク時期別にみると、どのような特徴があるのだろうか。表8、表9は1980年と2000年のGBIを市街化ピーク時期別に集計したものである。

1980年では、1960年代前半という早い時期に市街化ピーク時期を迎えたグループでは、1.20以上の階級で半数強を占めており、GBIが比較的高いのに対し、1960年代後半グループは0.90-0.99が最も多く、それ以外のグループでは1.00-1.09、1.10-1.19が中心となっており、1970年代以降のグループでは、バランスがとれているか、もしくはやや郊外第2世代人口比が高い市区町村が6割以上を占めている。

2000年になると、1960年代後半グループを除く各グループで、1.20以上の比較的高い値の市区町村が大半を占めるようになる。1.20以上の値の占める市区町村の割合は、1960年代前半で61.9%、1960年代後半で45.0%、1970年代前半で72.4%、1970年代後半で58.8%、1980年代前半で69.2%、1980年代後半以降で75.0%であり、2000年時点においては、1970年代以降に市街化ピーク時期を迎えた郊外地域では、郊外第2世代人口が母世代人口に対して高い水準で居住しているといえる。だが、1970年代に市街化ピーク時期を迎えたグループでは0.89以下の低い値を示す市区町村がみられるのに対し、1980年代以降に市街化ピーク時期を迎えたグループでは0.99以下の値を示す市区町村は0であったこと、そして1.30以上の高い値を示す市区町村が60%以上あることは対照的であり、1970年代グループと1980年代グループとでは大きな差があることが認められた。

表8 市街化ピーク時期別 GBI による市区町村数 (1980年)

市街化ピーク時期	件数	郊外第2世代バランス比(1980年)						
		0.89以下	0.90-0.99	1.00-1.09	1.10-1.19	1.20-1.29	1.30-1.39	1.40-1.49
全体	121 100.0%	3 2.5%	19 15.7%	39 32.2%	31 25.6%	14 11.6%	9 7.4%	6 5.0%
1960年代前半	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 19.0%	6 28.6%	5 23.8%	4 19.0%	2 9.5%
1960年代後半	20 100.0%	1 5.0%	6 30.0%	5 25.0%	3 15.0%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.0%
1970年代前半	29 100.0%	0 0.0%	6 20.7%	8 27.6%	11 37.9%	3 10.3%	0 0.0%	1 3.4%
1970年代後半	34 100.0%	1 2.9%	5 14.7%	15 44.1%	8 23.5%	3 8.8%	1 2.9%	1 2.9%
1980年代前半	13 100.0%	0 0.0%	2 15.4%	5 38.5%	3 23.1%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%
1980年代後半以降	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%

表9 市街化ピーク時期別 GBI による市区町村数 (2000年)

市街化ピーク時期	件数	郊外第2世代バランス比(2000年)							
		0.89以下	0.90-0.99	1.00-1.09	1.10-1.19	1.20-1.29	1.30-1.39	1.40-1.49	1.50-
全体	121 100.0%	3 2.5%	6 5.0%	13 10.7%	24 19.8%	22 18.2%	29 24.0%	9 7.4%	15 12.4%
1960年代前半	21 100.0%	0 0.0%	2 9.5%	2 9.5%	4 19.0%	4 19.0%	6 28.6%	0 0.0%	3 14.3%
1960年代後半	20 100.0%	0 0.0%	3 15.0%	4 20.0%	4 20.0%	4 20.0%	2 10.0%	0 0.0%	3 15.0%
1970年代前半	29 100.0%	1 3.4%	0 0.0%	1 3.4%	6 20.7%	7 24.1%	9 31.0%	4 13.8%	1 3.4%
1970年代後半	34 100.0%	2 5.9%	1 2.9%	4 11.8%	7 20.6%	6 17.6%	8 23.5%	3 8.8%	3 8.8%
1980年代前半	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	3 23.1%	1 7.7%	2 15.4%	2 15.4%	4 30.8%
1980年代後半以降	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%

次に、各市区町村別に1980年と2000年の2時点でGBIの推移をみてみよう。2時点間の変化をみるために、各市区町村別に2000年のGBIを1980年のGBIで除した数値をGBI2000年/1980年比率として、市街化ピーク時期別にまとめたのが表10である。

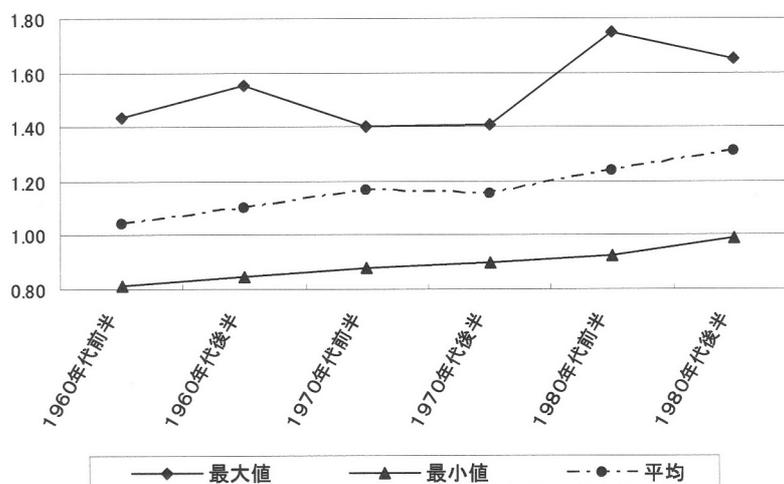
1960年代前半に市街化ピーク時期を迎えたグループでは、約半数がGBI2000/1980年比率が減少しているのに対し、1960年代後半グループではほとんど変化がないか、もしくは若干の上昇がみられる市区町村が約2/3となっている。また、1970年代と1980年代前半グループではほとんど変化がないか、若干の上昇がみられる市区町村が約半数であるが、20%以上上昇している市区町村も1/3から半数近くまでになっている。

表10 市街化ピーク時期別 GBI の GBI2000年/1980年比率

市街化ピーク時期	件数	2000年/1980年GBI比率		
		-0.99	1.00-1.19	1.20-
全体	121 100.0%	23 19.0%	59 48.8%	39 32.2%
1960年代前半	21 100.0%	10 47.6%	7 33.3%	4 19.0%
1960年代後半	20 100.0%	4 20.0%	13 65.0%	3 15.0%
1970年代前半	29 100.0%	2 6.9%	14 48.3%	13 44.8%
1970年代後半	34 100.0%	5 14.7%	18 52.9%	11 32.4%
1980年代前半	13 100.0%	1 7.7%	6 46.2%	6 46.2%
1980年代後半以降	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%

GBI2000年/1980年比率の平均値をみると、ほぼ市街化ピーク時期に従って上昇しており、GBIを指標としてみた世代交代の進展状況には、市街化ピーク時期により差異があるといえよう。

図15 市街化ピーク時期別 GBI の 2000年/1980年比率の最大値・最小値・平均値



最後に、GBIの2000年/1980年比率の東京圏のなかでの分布をみてみよう。図16は対象市区町村を「0.99以下」「1.00-1.19」「1.20以上」に3分類したものの、図17は図16を市街化ピーク時期別に描画したものである。なお、表11中、市区町村の線分はこの3分類に従ったものである。

表11 市街化ピーク時期別 GBI2000年/1980年比率の市区町村一覧

1960年代前半		1960年代後半		1970年代前半		1970年代後半		1980年代前半		1980年代後半以降	
市区町村名	2000/1980	市区町村名	2000/1980								
最大値	1.43	最大値	1.55	最大値	1.40	最大値	1.41	最大値	1.75	最大値	1.65
最小値	0.81	最小値	0.85	最小値	0.88	最小値	0.90	最小値	0.93	最小値	0.99
平均	1.04	平均	1.10	平均	1.16	平均	1.15	平均	1.24	平均	1.31
最大値-最小値	0.62	最大値-最小値	0.70	最大値-最小値	0.53	最大値-最小値	0.51	最大値-最小値	0.82	最大値-最小値	0.66
上福岡市	0.81	小平市	0.85	鎌倉市	0.88	秦野市	0.90	三芳町	0.93	東松山市	0.99
小金井市	0.86	清瀬市	0.95	日野市	0.89	瑞穂町	0.91	成田市	1.04	木更津市	1.03
調布市	0.86	府中市	0.97	岩槻市	1.00	大塚町	0.91	土浦市	1.10	牛久市	1.56
国分寺市	0.86	鳩ヶ谷市	0.98	川越市	1.03	野田市	0.98	開成町	1.11	白岡町	1.65
保谷市	0.88	東村山市	1.01	川崎市多摩区	1.04	武蔵村山	0.99	吉川市	1.12		
横須賀市	0.91	東久留米	1.01	熊谷市	1.05	庄和町	1.01	厚木市	1.15		
足立区	0.91	平塚市	1.02	東大和市	1.08	八王子市	1.01	八千代市	1.19		
田無市	0.94	船橋市	1.04	狭山市	1.13	町田市	1.02	加須市	1.33		
練馬区	0.95	二宮町	1.05	松戸市	1.13	栗山町	1.02	松伏町	1.33		
国立市	0.96	横浜市保土ヶ谷区	1.05	川口市	1.13	坂戸市	1.04	鴻巣市	1.35		
立川市	1.03	横浜市磯子区	1.06	草加市	1.14	蓮田市	1.09	宮代町	1.37		
昭島市	1.03	小田原市	1.07	横浜市戸塚区	1.16	行田市	1.11	鶴ヶ島市	1.37		
習志野市	1.05	志木市	1.10	千葉市	1.17	あきる野	1.11	浦安市	1.75		
横浜市鶴見区	1.08	市川市	1.13	鎌ヶ谷市	1.18	八潮市	1.13				
横浜市金沢区	1.14	幸手市	1.15	越谷市	1.18	流山市	1.14				
江戸川区	1.16	横浜市南区	1.15	羽村市	1.18	我孫子市	1.15				
朝霞市	1.18	藤沢市	1.18	所沢市	1.21	大井町	1.15				
与野市	1.26	茅ヶ崎市	1.22	四街道市	1.21	鷺宮町	1.16				
川崎市高津区	1.27	浦和市	1.40	桶川市	1.22	柏市	1.16				
福生市	1.35	戸田市	1.55	新座市	1.24	伊勢原市	1.16				
和光市	1.43			座間市	1.24	取手市	1.16				
				大宮市	1.24	市原市	1.17				
				綾瀬市	1.24	寒川町	1.18				
				入間市	1.24	杉戸町	1.22				
				相模原市	1.26	上尾市	1.24				
				大和市	1.27	青梅市	1.25				
				富士見市	1.31	久喜市	1.28				
				春日部市	1.32	多摩市	1.29				
				稲城市	1.40	北本市	1.35				
						横)港北	1.35				
						吹上町	1.37				
						海老名市	1.39				
						三郷市	1.40				
						佐倉市	1.41				

図16 市区町村別 GBI2000年/1980年比率

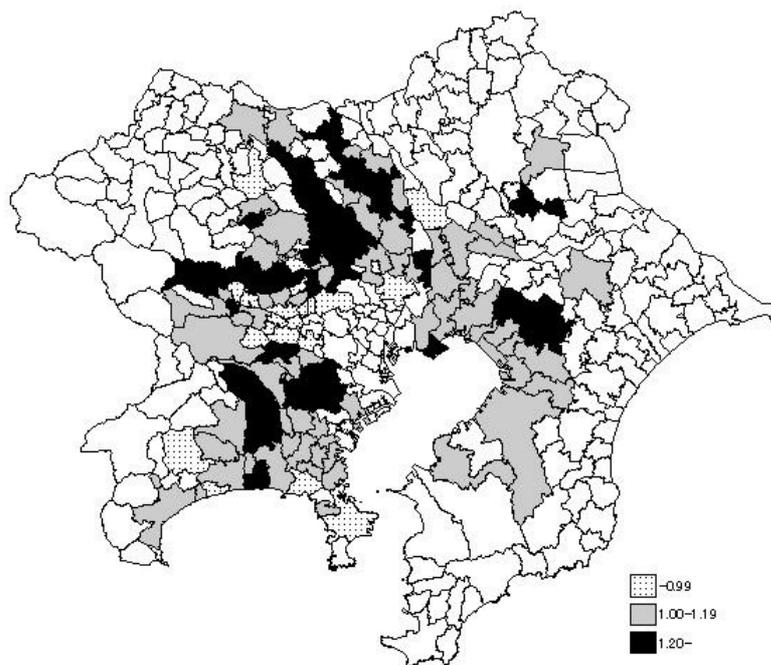


図 17 市街化ピーク時期別市区町村別 GBI2000 / 1980 年比率

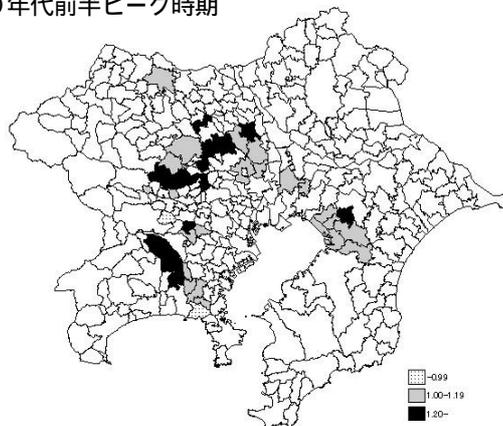
1960年代前半ピーク時期



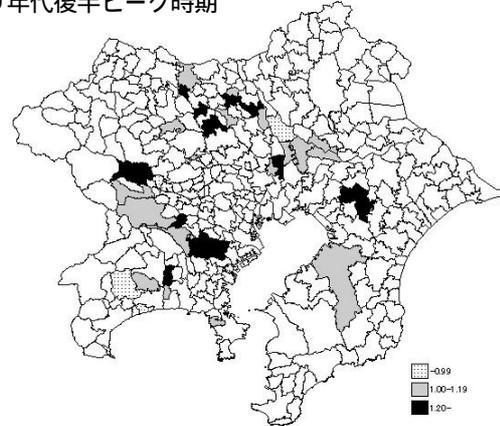
1960年代後半ピーク時期



1970年代前半ピーク時期



1970年代後半ピーク時期



1980年代以降ピーク時期



2000年のGBIが1980年に対して0.99以下の比率である市区町村は、全体で23市区町村であり、その分布をみると、東京西部と足立区、鳩ヶ谷市といった都心部からの距離が比較的近い場所に立地する市区町村の他、秦野市、横須賀市、大磯町、東松山市などの都心部から50～60km圏に立地する市区町村となっている。だが、2000年に1980年よりもGBIが低下しているとはいっても、1980年でのGBIが非常に高かった地域とそうでない地域を同列に論じることはできない。というのも、1980年で

の郊外第2世代の年齢は15～26歳という世帯形成期前の年齢であり、地域によっては若年単身層が多く居住することが考えられるからである。そこで、GBI2000/1980年比率が0.99以下の市区町村を抽出し、1980年のGBIの降順に列挙したのが表12である。

表12 GBI2000年 / 1980年比率が0.99以下の市区町村

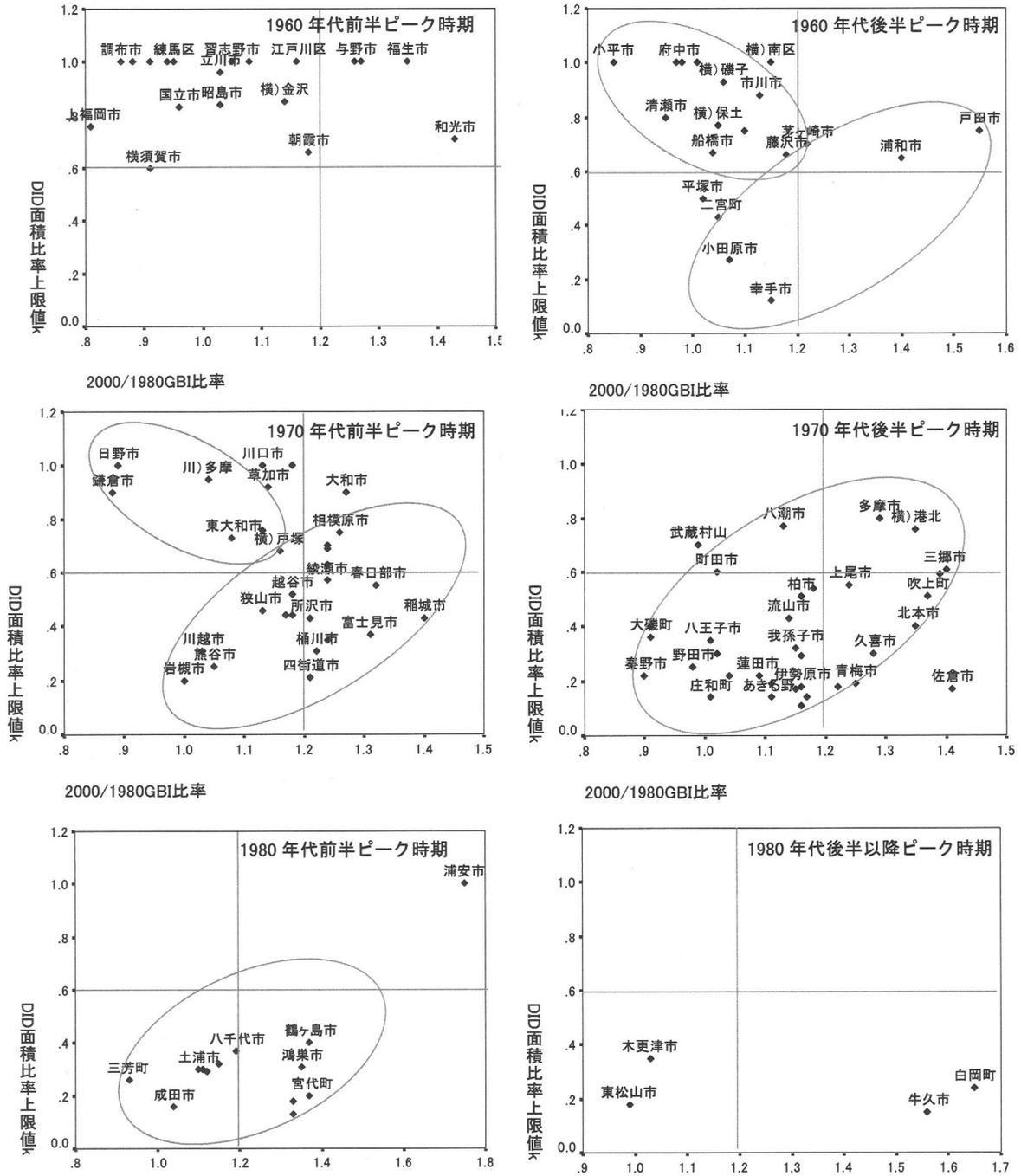
市区町村名	1980年	2000年	2000年 / 1980年
小金井市	1.50	1.28	0.85
秦野市	1.47	1.32	0.90
国分寺市	1.44	1.24	0.86
小平市	1.41	1.19	0.84
調布市	1.40	1.20	0.86
国立市	1.39	1.33	0.96
府中市	1.36	1.32	0.97
東松山市	1.32	1.31	0.99
練馬区	1.25	1.18	0.94
日野市	1.24	1.11	0.90
田無市	1.22	1.15	0.94
保谷市	1.21	1.07	0.88
三芳町	1.18	1.09	0.92
武蔵村山市	1.14	1.13	0.99
上福岡市	1.13	0.92	0.81
足立区	1.10	1.00	0.91
野田市	1.09	1.07	0.98
瑞穂町	1.07	0.97	0.91
横須賀市	1.02	0.93	0.91
清瀬市	0.97	0.91	0.94
鳩ヶ谷市	0.94	0.93	0.99
大磯町	0.93	0.85	0.91
鎌倉市	0.90	0.79	0.88

これをみると、小金井市、国分寺市、小平市、調布市、国立市、府中市、日野市、練馬区、田無市、保谷市といった、東京西部の各市区が目立つ。これらの市区は2000年においてもGBIは1.07～1.33であり、極端に郊外第2世代人口が減少したわけではなく、若年単身層が多く居住する地域であったと同時に、郊外第2世代が世帯形成期にある2000年においても多く居住する地域であるといえる。

一方、大磯町、鎌倉市といった神奈川県沿岸部の市では、1980年、2000年の両時点において0.99以下となっており、世帯形成期に入っても郊外第1世代人口と郊外第2世代人口の世代間バランスが回復しない地域であるといえよう。逆に2000年においてGBIが上昇しているのは、39市区町村で全体の約1/3を占める。その立地は、東武伊勢崎線、JR高崎線・埼京線、西武線、小田急江ノ島線といった沿線での市区町村が目立つ。また、横浜市港北区、浦安市などの大規模な開発が進行した市区町村でも高い上昇率をみせていることが明らかとなった。

最後に、市街化ピーク時期別の世代交代の進展状況を、市街地形成過程と合わせて考察する。前節で東京圏郊外地域の市街地形成過程をDID面積比率を指標にロジスティック曲線 $y=k\{1+\exp(-t)\}$ にあてはめて分析したが、ここにおいて、上限値kは現在までのDIDの拡大傾向の収束値、すなわち市区町村の全面積のうち市街化がどこまで進行するのかという推計値である。そこで、ここでは市街

図 18 GBI と DID 面積比率上限値の関係



化ピーク時期別に、それぞれの DID 面積比率上限値と世代交代の進展状況を示す GBI の 2000 年 / 1980 年比率を图示した (図 18)。

1960 年代以降に市街化ピーク時期を迎えた各市区町村の DID 面積比率上限値と、GBI2000 年 / 1980 年比率との相関係数は、全体としては-0.209 とやや弱い負の相関がみられ、DID 面積比率の割合

が低い市区町村の方が世代交代が進展しているという傾向があるといえそうである。

だが、これを市街化ピーク時期別にみると大きな差異が認められる。統計的に有意な差異が認められたのは「1980年代前半ピーク時期」のみであるが、これと、「1970年代後半ピーク時期」では正の相関を示しており、この時期に市街化ピーク時期を迎えた市区町村ではDID面積比率が高くなるほど、市区町村レベルでの世代交代が進展している。これは、他の市街化ピーク時期とは逆の傾向を示すものである。だが、「1970年代前半ピーク時期」や「1960年代後半ピーク時期」の散布図をみると、大きく2つの傾向が混在していることがみてとれる。まず一つは、DID面積比率が0.8以上と高い市区町村では市区町村レベルでの世代交代の進展がさほど顕著ではないという傾向である。そしてもう一つは、それ以降の市街化ピーク時期のグループの傾向と同様に、DID面積比率の上限値が高くなるほど世代交代が進展しているという傾向である。前者の傾向をみせる市区町村は小平市、府中市、清瀬市、日野市といった東京西部に位置する市区町村のほか、市川市、川口市など都心から10～20km圏に位置する市区町村であり、後者のDID面積比率上限値と世代交代が正の相関をみせるグループに属する市区町村は、主に都心から30km以遠に位置する市区町村である。従って、「1960年代後半」「1970年代前半」の各グループに属する市区町村は市街化ピーク時期が同時期であっても、市区町村のほぼ全域が市街化しており既に新たに大規模に開発する余地がないために、地域全体での世代交代が進展しないインナーサバ型市区町村と、ピークを過ぎた後も緩やかに開発が進行し、新たな世代が入り込む余地のある、郊外化進行型ともいえるべき市区町村とに分化している傾向があると指摘できよう。

2.3 小結

以上、東京圏郊外地域の世代交代の進展状況を、2000年時点での前期高齢者の子世代にあたる郊外第2世代人口(1954～65年生まれ人口)の理論値と実数の比率である、世代間バランス係数(GBI)を指標として市区町村単位で計算し、市街化ピーク時期やDID面積比率上限値にみる市街地形成過程との関係を分析した。

これらの分析結果は以下の通りである。

() 東京圏郊外地域においては、GBI2000年/1980年比率を比較すると、1.20以上の市区町村が3割強を占める。また対象市区町村の半数弱は1.00～1.19、すなわち世代間バランスが1980年と2000年でほぼ変化がないか、もしくは若干の郊外第2世代人口のバランスの上昇を示す。一方で、0.99以下の市区町村は約2割であり、これにより、対象市区町村の約8割は市区町村レベルでの世代交代が進展しているといえる。

() 市街化ピーク時期別にGBIの推移をみると、市街化ピーク時期に従って、GBI2000年/1980年比率は上昇する傾向があり、市区町村レベルでの世代交代の進展状況は市街化ピーク時期により差異があることが認められる。

() 市街化の度合を示すDID面積比率の上限値と世代交代との関係をみると、市街化ピーク時期が

1970年代前半までの比較的早い時期に市街化が進行した地域では、市区町村のほぼ全域がDID化し、世代交代の進展が顕著ではないインナーサブurb型の市区町村と、市街化ピーク時期を過ぎた後も緩やかにDID面積が拡大し、世代交代の進展が顕著な、郊外化進行型ともいえるべき市区町村の2つの傾向が混在している。

本研究は画一的であると評されることの多い郊外地域に着目し、市街地（市街化ピーク時期、DID面積比率上限値）と人口（GBI）という2つの側面から分析を行い、広範囲にわたる郊外地域のなかでの差異を明らかにしたものである。その結果、市街化ピークを迎えた時期により、居住世帯の家族類型や世代交代の進展状況が異なるだけでなく、過去の市街地形成過程から推測される市街化の見通し（DID面積比率上限値）により、世代交代の進展状況は大きく異なることが明らかになった。この分析結果から推察されるのは、市区町村レベルでの現時点での世代交代を大きく推進するのは新たな市街地開発の余地があるかどうかということである。そこで、次節では小地域レベルでの世代交代の進展状況进行分析する。

3 1970年代型郊外地域の典型地区における町丁字別人口分析 日野市と所沢市のケーススタディ

3.1 分析対象と分析方法

前章までの分析により、広範囲にわたる東京圏郊外地域は市街化ピーク時期とDID面積比率の上限値によって世代交代の進展状況に差がみられることが明らかになった。そこで本章では、高度経済成長期に郊外化した地域の典型として1970年代前半市街化ピーク時期の市区町村に着目し、GBI2000年/1980年比率が低い地域として日野市を、高い地域として所沢市を取り上げ、町丁字別人口を用いてGBIを求め、比較考察を行う。日野市も所沢市もともに市街化ピーク時期は1970年代前半であるが、日野市は1980年にはほぼ全域がDID化しているのに対し、所沢市はDID面積比率が0.43にとどまっているという違いがある。

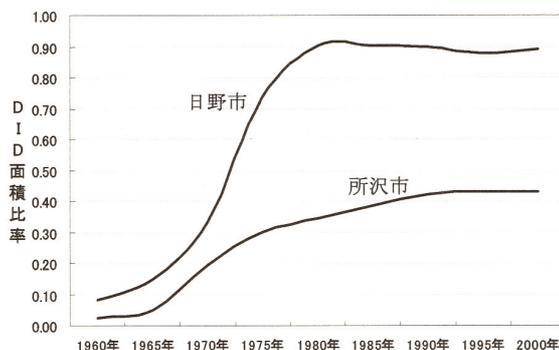
表 14 日野市と所沢市の面積・人口（2000年）

	面積 (ha)	市街化区域面積 (ha)	DID面積比率 (ha)	1980年人口 (千人)	2000年人口 (千人)
日野市	2,753	2,244	0.89	142.8	167.0
所沢市	7,199	2,749	0.43	232.5	328.2

図 19 日野市と所沢市の位置



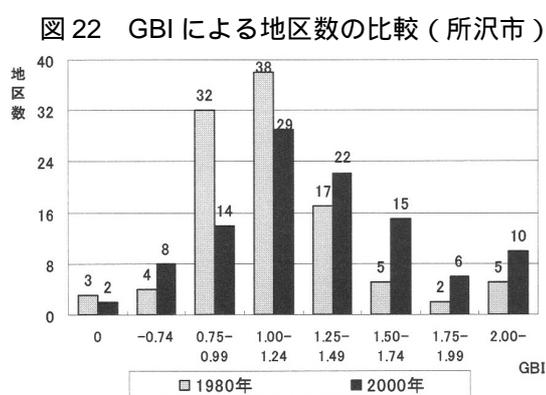
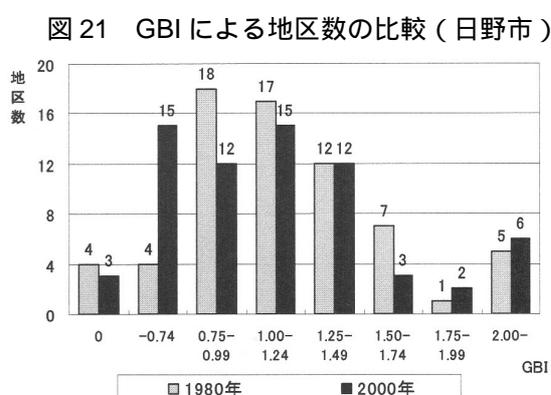
図 20 日野市と所沢市の DID 面積比率の推移



分析方法は、1980年と2000年時点における町丁字別男女別各歳別人口²⁾を用いて、前節と同様の方法でGBIを計算し、その推移と分布の状況を両市間で比較する。なお、使用したデータは、日野市については1980年と2000年の国勢調査(町丁字別集計)を用いたが、所沢市については1980年の国勢調査の町丁字別集計がないために、入手可能であった1981年と2000年の住民基本台帳データを使用した。また、1981年のGBIを計算するにあたっては、1981年までの生存率で修正を行った。

3.2 分析結果

日野市と所沢市の町丁別GBIを1980年と2000年の2時点において、地区数を比較したのが図21、図22である。



日野市では、1980年時点で0.75-0.99の階級の地区数が最も多く、次いで1.00-1.24の階級で多くなっていたが、2000年になると、0.74以下の地区数が大幅に増加し、1.50-1.74の階級の地区数が減少している。一方で、所沢市では、1981年は1.00-1.24の階級で最も多く、次いで0.75-0.99の階級で多くなっていたが、2000年になると日野市とは対照的に、0.75-0.99の階級で大幅に減少し、1.50-1.74の階級で大きく増加している。また、2.00以上の非常に高いGBIを示す地区数の割合は、日野市も所沢市も2000年時点ではともに10%弱となっている。

GBIを「0.74以下」「0.75-0.99」「1.00-1.24」「1.25以上」の4階級に分類し、地区ごとに色分けしたものが図23、図24である。また、図25はGBI2000/1980年比率を4階級で図示したものである。

2) 2000年時点の町丁字界を基準としたが、1980年以降に変更のあった町丁字については分割以前の境界を単位とした。具体的な地区の取り扱いについては以下のとおりである。

市	新町丁名	旧大字名	地区の扱い方
日野市	日野本町1~7丁目、大坂上1~4丁目、神明1, 3, 4丁目	日野	日野本町1~7丁目、大坂上1~4丁目、神明1, 3, 4丁目、大字日野を合計
	神明2丁目、多摩平7丁目	豊田、川辺堀之内	神明2丁目、多摩平7丁目、大字豊田、大字川辺堀之内を合計
	石田、新井、下田、万願寺	町丁字界の変更	大字石田、大字新井、大字下田、大字万願寺を合計
	三沢1~4丁目	三沢	三沢1~4丁目、大字三沢を合計
	百草、落川	町丁字界の変更	百草、落川を合計
	程久保1~8丁目	程久保、南平	程久保1~8丁目、大字程久保、大字南平を合計
所沢市	北中1~4丁目、岩岡町、所沢新町	北中、北岩岡、神米金、所沢	北中1~4丁目、北岩岡、岩岡町、所沢新町、神米金を合計
	北原町	所沢、下新井	北原町、大字下新井を合計
	東所沢1~5丁目、東所沢和田1~3丁目	城、新郷、本郷、下安松、松郷	東所沢1~5丁目、東所沢和田1~3丁目、大字城、大字新郷、大字本郷、大字下安松、大字松郷を合計
	くすのき台1~3丁目、松が丘1~2丁目	所沢、北秋津、久米	くすのき台1~3丁目、松が丘1~2丁目、大字北秋津、大字久米を合計
	中富南1~4丁目	中富	中富南1~4丁目、大字中富を合計

図 23 1980 年 GBI

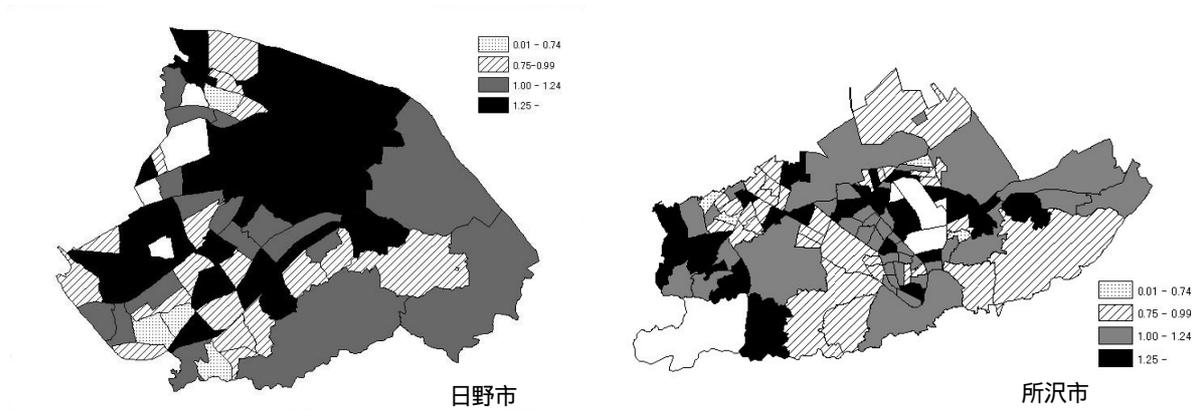


図 24 2000 年 GBI

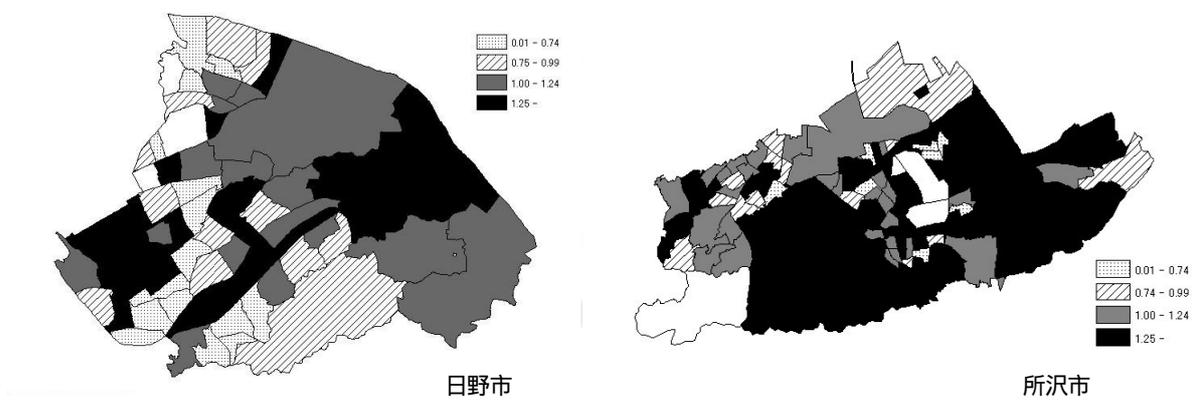
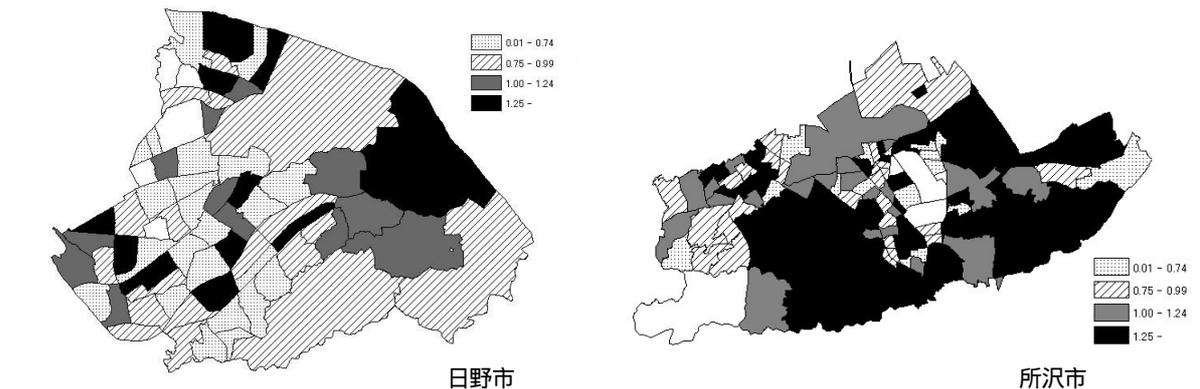


図 25 2000 年 / 1980 年 GBI 比率



日野市では、1980年時点で GBI が特に低かったのは、生産緑地が約 1 / 3 を占める西平山 1 丁目、公社による集合住宅団地地区である東平山 1 丁目、戸建分譲住宅地区である平山 2 丁目の各地区と、農地の占める割合が高い新町 3 丁目地区であった。2000 年になると上記のほか、東平山 2 丁目から豊田駅前である豊田 3 丁目にかけての地区と、平山 1、3 丁目、南平 9 丁目の戸建分譲地区、そして市

北部の生産緑地の多い栄町4、5丁目、新町4丁目では低いGBIとなっているが、1980年に低かった新町3丁目は2000年にはGBIが上昇している。

所沢市では、1980年時点でGBIが特に低かったのは、市西部の西狭山ヶ丘1丁目、林3丁目のほか、市中央部の農住混在地である大字中新井、東京都住宅生活協同組合が開発したテラスハウスからなるこぶし町の各地区であった。それが2000年になると市北部と西部を除くほぼ全域で、GBIは高い値へと推移している。1980年時点でGBIが低かった上記の各地区は、こぶし町を除きGBIは1以上へと上昇している。

表 15 日野市 GBI の 1980 年と 2000 年のクロス集計表

	合計	2000年GBI									
		0	0.25-0.49	0.50-0.74	0.75-0.99	1.00-1.24	1.25-1.49	1.50-1.74	1.75-1.99	2.00-	
合計	68	3	4	11	12	15	12	3	2	6	
	100.0%	4.4%	5.9%	16.2%	17.6%	22.1%	17.6%	4.4%	2.9%	8.8%	
1980年GBI	0	4	2	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	-0.74	4	0	1	2	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	0.75-0.99	18	0	2	7	3	4	1	0	1	
	100.0%	0.0%	11.1%	38.9%	16.7%	22.2%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	
	1.00-1.24	17	1	1	0	4	5	4	0	1	
	100.0%	5.9%	5.9%	0.0%	23.5%	29.4%	23.5%	0.0%	5.9%	5.9%	
	1.25-1.49	12	0	0	1	3	1	4	2	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	8.3%	33.3%	16.7%	0.0%	8.3%	
1.50-1.74	7	0	0	0	1	2	2	0	1		
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%		
1.75-1.99	1	0	0	0	1	0	0	0	0		
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
2.00-	5	0	0	0	0	1	1	1	2		
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%		

表 16 所沢市 GBI の 1980 年と 2000 年のクロス集計表

	合計	2000年GBI									
		0	0.25-0.49	0.50-0.74	0.75-0.99	1.00-1.24	1.25-1.49	1.50-1.74	1.75-1.99	2.00-	
合計	106	2	1	7	14	29	22	15	6	10	
	100.0%	1.9%	0.9%	6.6%	13.2%	27.4%	20.8%	14.2%	5.7%	9.4%	
1981年GBI	0	3	2	0	0	0	0	1	0	0	
	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
	-0.74	4	0	1	0	0	2	0	0	1	
	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	
	0.75-0.99	32	0	0	4	9	7	5	2	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	28.1%	21.9%	15.6%	6.3%	3.1%	12.5%	
	1.00-1.24	38	0	0	2	4	12	9	6	2	
	100.0%	0.0%	0.0%	5.3%	10.5%	31.6%	23.7%	15.8%	5.3%	7.9%	
	1.25-1.49	17	0	0	1	1	7	7	2	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	41.2%	41.2%	11.8%	0.0%	0.0%	
1.50-1.74	5	0	0	0	0	1	0	2	1		
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%		
1.75-1.99	2	0	0	1	0	0	1	0	0		
100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
2.00-	5	0	0	0	0	0	0	2	2		
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%		

図 26 日野市と所沢市の GBI2000年/1980年比率

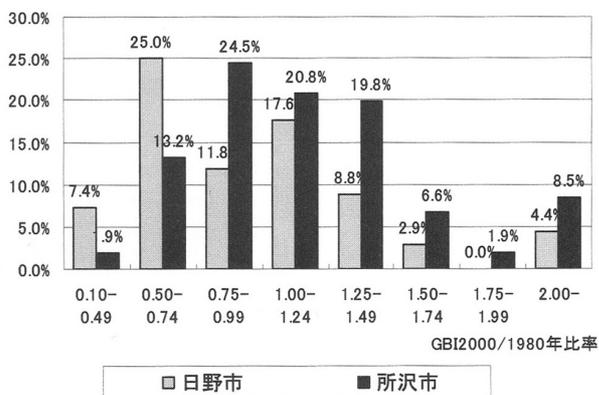


表 17 GBI2000年 / 1980年比率の比較

	日野市	所沢市
平均値	0.90	1.23
最大値(a)	2.66	4.37
最小値(b)	0.21	0.30
差(a-b)	2.45	4.07

次に、GBI2000年/1980年比率を地区別にみることで、世代交代の進展状況をみてみよう。

市全体としてGBI2000年/1980年比率が低い日野市では、1未満の地区が全域にみられ、特に市の中心部から南北にのびるエリアに、GBI2000年/1980年比率が低い地区が集中している。駅との関係でみれば、豊田駅前地区である豊田3、4丁目、南平駅前地区である南平7丁目は、GBI2000年/1980年比率が非常に低い。一方、高幡不動駅のある高幡地区は比較的高い比率を示している。また、他に比率が低い地区としては、公団による多摩平団地からなる多摩平地区、戸建住宅からなる平山1～3丁目といった団地地区、戸建住宅市街地による地区のほか、生産緑地の多い栄町5丁目や西平山4丁目、川辺堀之内などの各地区がある。GBI2000年/1980年比率の高い地区と低い地区の分布をみると、高い地区は一箇所に固まっているのではなく、散在していることがわかる。

所沢市でGBI2000年/1980年比率が高いのは、市南西部に立地する、椿峰ニュータウンや西武松が丘ニュータウンなど長期間にわたって開発されてきた山口・荒幡・久米・北野地区のほか、JR武蔵野線東所沢駅を中心とする市南東部の東所沢地区、戸建住宅と集合住宅からなるエステシティ所沢のある市北東部の中富・南永井の各地区、西武新宿線と池袋線の線路に挟まれている旧市街の地域のなかでも、近年タワー型マンションが相次いで建設された東町、寿町などの中心部に位置する各地区などである。大きく低下した地区は、所沢駅前地区である日吉町、新所沢駅前地区であり公団による集合住宅団地でもある緑町1丁目、航空公園駅前地区であり、公団による高層集合住宅団地の一部である並木3丁目などの駅前地区の他、所沢グリーンヒルという民間開発による戸建住宅地を含む若狭2丁目、そして同じく民間開発による戸建住宅と集合住宅からなる所沢ニュータウンだけで構成される中新井3～5丁目、新所沢駅と小手指駅の間に立地する民間開発による戸建住宅地の榎町、こぶし町などの各地区などで非常に低い値となっている。また、早稲田大学人間科学部キャンパスが一部含まれる堀之内地区や関越自動車道の所沢インターチェンジのある大字坂之下などの辺縁地区でも低い値となっている。GBI2000年/1980年比率の地区別分布をみると、所沢市の場合には日野市とは逆に、GBI2000年/1980年比率の低い地区が、高い地区の中に散在していることがわかる。

日野市と所沢市の世代交代の進展状況をみてきたが、GBI2000年/1980年比率の最小値は日野市で0.21、所沢市で0.30と非常に低く、最大値と最小値の差をみると日野市では2.45、所沢市では4.07と開きがあることから、地区により世代交代の進展状況には大きな差異があること、そして所沢市ではその傾向が特に強いことが明らかになった。

3.3 小結

1970年代型郊外地域の典型地区として日野市と所沢市を対象に、町丁字別人口を用いてミクロスケールでの世代間バランス係数(GBI)による人口分析を行い、世代交代の進展状況が地区によりどの程度差異があるのかを検証した。

この分析結果は以下の通りである。

()市全体としてGBI2000年/1980年比率が低い日野市では、当然比率が低い地区が支配的であるが、

その中でも比率が高い地区は位置的に集中しておらず、散在している。逆に GBI2000 年/1980 年比率が高い所沢市では、日野市とは逆に、比率が高い地区が支配的であるが、比率が低い地区は位置的に集中しておらず、どちらの市においても世代交代の進展状況が異なる地区が、モザイク状に分布していることが明らかとなった。

() 2つの市において GBI2000 年/1980 年比率が特に低い (0.75 未満) 地区の市街地の状況をみると、主に、団地のみからなる地区、一時期に集中して開発・分譲された戸建住宅からなる地区、商業施設などが集中する繁華街を含む駅前地区、田畑など農地が多い農業地区、の各地区で、世代交代が進展していないことが明らかになった。

以上の分析から、1970 年代型郊外地域においてはミクروسケールでみた場合、地区が開発された当初の状況が現在の世代間バランスに大きく影響を及ぼしているといえる。また、いわゆる「典型的な郊外地域」にあてはまる団地地区や戸建計画住宅地区では、開発された当初の良好な居住環境が、現在でも居住者のニーズに合致するものであるかどうかは疑問の余地がある。また大規模な団地地区は別として、比較的小規模に開発された地区は世代交代の進展状況が異なる地区に隣接しており、高齢化が急速に進行している現在、より住みやすいまちづくりのためには、それぞれの地区の世代交代の進展状況と住宅・市街地の状況に合ったきめ細かな対応が必要であるだろう。

4 まとめ

本研究は、郊外住宅地における高齢者の安定居住を可能とするためのコミュニティの課題と方向性を探るために、市街地と人口という2つの基本的な要素に着目し、広範囲にわたる東京圏郊外地域を類型化し、分析を行った。

その結果、郊外第2世代人口とその親世代人口との世代間バランスからみた世代交代の進展状況は、いつ市街化が最も進行したのかを示す市街化ピーク時期と、どの程度まで市街化が進行したのか、もしくはどの程度まで市街化が進行すると推測されるのかを示す DID 面積比率の上限値という市街地の状況の差異により異なることが明らかになった。すなわち、1960 年代までの比較的早い時期に市街化が進行し、市区町村のほぼ全域が DID 化した地域では市区町村レベルでの世代交代はさほど顕著ではないという「インナーサバ型」市区町村がある一方で、DID 面積比率の上限値が高くなく、緩やかに DID 面積が拡大している地域では世代交代の進展が顕著であり、郊外第2世代人口が親世代人口に対して多く居住しているという「郊外化進行型」市区町村の存在が認められた。

また、1970 年代前半に市街化ピーク時期を迎え、当時の入居者が高齢層に突入しつつある時期にきている典型地区として日野市と所沢市を選定し、小地域レベルでの世代交代の進展状況を分析した。その結果、両市とも戸建分譲住宅地や集合住宅団地では、特に世代交代の進展は遅れており、高齢化が著しいこと、また逆に、郊外第2世代人口が多く居住する地区は新たに開発された地区が多く、市区町村レベルでの世代交代の進展状況にはそういった地区の多寡が影響を及ぼしていること、そして

地区ごとにみた世代交代の進展状況は大きく異なっており、人口構造が全く異なる地区がモザイク状に分布していることが明らかになった。

子どもが離家し、一斉に高齢化が進行しつつある戸建分譲住宅地で、高齢者となる居住者が安心して居住するためには、2つの課題がある。1つ目は、居住者の持つ住環境に対するニーズと現在の住環境との乖離への対応という課題であり、2つ目はコミュニティ活動の活性化という課題である。戸建分譲住宅地は、もともと子育て期の若い核家族向けの住宅地として開発されたために、高齢者となる居住者が必要とする各種高齢者施設や福祉サービス拠点の適正配置の問題だけでなく、新たに流入してくる若い世帯が必要とする施設やサービスの適正配置という問題も生じる。現在までの子ども数の減少に伴って保育施設や育児サービスが廃止されたり縮小されたりしていると、そこに居住する若年世帯のニーズに応えられないことになり、新たな若年世帯の流入を阻む可能性もあるからである。異なる居住者のニーズを満たすための施設配置の課題に対しては、現在ある施設や利用できる土地を誰がどのように提供もしくは転換し、そしてどのような主体が運営していくのが問題となる。

また、施設の整備や、行政によるサービスだけではカバーすることが難しい部分では、居住者の生活を支えるサポートシステムをコミュニティ内で確立していく必要があると考えられる。そこで、2つ目の課題であるコミュニティ活動の活性化という課題が生じる。だが、戸建分譲住宅地は性別役割分業が強化されていた場所であり、ここでのコミュニティは子どもを介した母親の繋がりを基盤に置いているケースが多い。従って、居住者同士を結びつける子どもという要因がなくなった現在、どのように居住者の関心をコミュニティへ向けさせ、コミュニティの問題に立ち向かっていく主体となる居住者同士の繋がりの基盤をつくり出していくのか、そして新たに流入してくる異なる世代との繋がりをどのようにつくり上げていくのが課題となろう。

園部(2001)は、1980年代後半以降に「街並みの美しさ」と「ステイタス」を差異化の記号として開発された戸建分譲住宅地を「空間的分極化(セグリゲーション)」として捉え、資産価値の低下を招くような異質な施設や建物などを排除する傾向は東京の社会的分極化の兆しであると論じている。だが、差異化された空間である戸建分譲住宅地であっても、開発から相当の年数が経過し、居住人口の世帯構成や属性が変化すると、何が「異質」であり何を排除すべきなのか、といったコミュニティとしての基準も変化するであろうし、そもそも隣接地区の市街地の状況や居住人口が変化することによりコミュニティの枠組みが変化していることも考えられる。今後の郊外コミュニティが直面する課題としては、前述のように施設配置などのハード面での課題と、コミュニティ活動の活性化というソフト面での課題が考えられるが、これらの課題に対応していく際には、ミクروسケールでの市街地の状況と人口構造に留意すると同時に、市街地の状況や人口構造の異なる隣接地区との関係を考慮することが必要となるだろう。特に、生活をサポートする住民自らの活動を活性化させるためには、従来の自治会・町内会の枠組みの中で行うべきなのか、もしくは新たな枠組みを確立すべきなのかを、居住者が模索していく必要がある。

参考・引用文献

大江守之(1996)「コーホートからみた東京圏内の居住構造」『総合都市研究』第59号, 21 - 33頁.

大江守之(1999)「東京都市圏の人口構造の変動と地域社会」渡戸一郎(研究代表)『大都市における都市構造の転換と社会移動に関する実証的研究』, 平成8年度～平成10年度科学研究費補助金研究成果報告書, 17 - 40頁.

古藤浩・越塚武志(1990)「首都圏における人口増加傾向の分析」『日本都市計画学会学術研究論文集』No.25, 355 - 360頁.

古藤浩(1993)「人口密度増加曲線による首都圏自治体の比較分析」『日本都市計画学会学術研究論文集』No.28, 715 - 720頁.

園部雅久(2001)『現代大都市社会論 分極化する都市?』東信堂, 173 - 190頁.

既刊「総合政策学ワーキングペーパー」一覧*

番号	著者	論文タイトル	刊行年月
1	小島朋之 岡部光明	総合政策学とは何か	2003年11月
2	Michio Umegaki	Human Security: Some Conceptual Issues for Policy Research	2003年11月
3	藤井多希子 大江守之	東京圏郊外における高齢化と世代交代 高齢者の安定居住に関する基礎的研究	2003年11月
4	森平爽一郎	イベントリスクに対するデリバティブズ契約	2003年11月

*各ワーキングペーパーは、当COEプログラムのウェブサイトに掲載されており、そこからPDF形式で全文ダウンロード可能である（但し一部の例外を除く）。ワーキングペーパー冊子版の入手を希望される場合は、電子メールで当プログラムに連絡されたい（coe2-sec@sfc.keio.ac.jp）。また当プログラムに様々なかたちで関係する研究者は、その研究成果を積極的に投稿されんことを期待する（原稿ファイルの送信先：coe2-wp@sfc.keio.ac.jp）。なお、論文の執筆ならびに投稿の要領は、当プログラムのウェブサイトに掲載されている。

当プログラムのウェブサイト <<http://coe21-policy.sfc.keio.ac.jp/>>

投稿要領

2003年11月7日

1. (シリーズの目的) 当ワーキングペーパーシリーズは、文部科学省21世紀COEプログラム「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点 ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して」の趣旨に沿って行なわれた研究成果をタイミングよく一般に公開するとともに、それに対して幅広くコメントを求め、議論を深めていくことにあります。このため編集委員会は、同プログラム事業推進担当者(COE推進メンバー)またはその共同研究者等(下記の3を参照)による積極的な投稿を期待しています。なお、当COEの研究領域や研究内容等はウェブページ(本稿末尾)をご参照ください。

2. (集録論文の性格) シリーズに集録する論文は、原則として日本語、英語、または中国語で書かれた論文とします。集録対象は、単に未発表論文だけでなく、学会報告済み論文、投稿予定論文、研究の中間報告的な論文、当COE主催ワークショップ等における報告論文、シリーズの趣旨に合致する既発表論文(リプリント)など、幅広いものとします。集録論文のテーマは比較的広く設定しますが、上記趣旨に鑑み、原則として総合政策学ないしその方法論、あるいはヒューマンセキュリティに関連するものとします。このため、論文主題ないし副題、あるいは論文概要においてそれに関連する旨が何らかのかたちで記載されている方がより望ましいと考えます。

3. (投稿の方法) 投稿は、論文の文書ファイル(図表等が含まれる場合はそれらも含めて一つのファイルにしたもの)を電子メールによって下記にあてて送信してください。文書ファイルは、原則としてMS-WordまたはLaTeXで書かれたものとします。後者による場合には、既刊ワーキングペーパーの様式に準じて作成していただき、そのまま印刷できる様式のもの(camera-ready manuscript)をご提出ください。当COE推進メンバーおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの専任教員は直接投稿できるものとしますが、それ以外の共同研究者あるいは当COEリサーチアシスタント等は必ず当COE推進メンバーを経由して投稿してください。この場合、経由者となるCOE推進メンバーは、論文の内容や形式等を十分に点検するとともに必要な修正を行ない、責任が持てる論文にしたうえで提出してください。なお、投稿の締切り期限は特に設けず、随時受け付けます。

4. (論文査読の有無) シリーズの趣旨に鑑み、一般の学術専門誌のような論文査読は行わず、できるだけ幅広く集録してゆく方針です。ただし、シリーズの趣旨に合致する論文とは言いがたいと編集委員会が判断する場合には、当該論文の採録を見送る場合があります。また編集委員会は、掲載するうえで必要な改訂(体裁その他の点)をお願いすることがあります。なお、集録が決定した場合、鮮明な印刷原紙作成のために図表等の原データ(たとえばPhotoshop EPSなど)の提出をお願いする場合があります。

5. (投稿料・原稿執筆料) 投稿料は不要です。一方、原稿執筆料は支払われません。集録論文の著者には当該ワーキングペーパーを原則として20部進呈いたします(それ以上の場合も相談に応じます)。

6. (著作権) ワーキングペーパーの著作権は、当該論文の執筆者に帰属します。

7. (公開方法) 本シリーズに含まれる論文は、編集委員会が統一的な様式に変換したうえで冊子体に印刷して公開します(既刊論文をご参照)。またウェブ上においても、原則としてすべての論文をPDFファイル形式でダウンロード可能な状態で掲載し、公開します。

8. (原稿執筆要領) 提出原稿の作成にあたっては、次の点に留意してください。

1) A4版、横書き、各ページ1列組み(2列組みは不可)

2) 活字サイズは、日本語または中国語の場合10.5～11ポイント、英語の場合11～12ポイントとする。1ページあたりの分量は、日本語または中国語の場合1ページ40字30行、英語の場合1ページ30行をそれぞれ目安とする。(これら3つの言語以外の言語による場合は適宜読み替える。以下同様。)

3) タイトルページ(1枚目)には、論題、著者名、著者の所属と肩書き、著者の電子メールアドレスのほか、必要に応じて論文の性格(学会発表の経緯など)や謝辞を記載。「COEの研究成果である」といえる場合には必ずその旨を記載する。なお、日本語論文の場合は、論題(メインタイトルおよびサブタイトル)の英語名もページ下方に適宜記載する(当該論文には印刷しないが、英文ワーキングペーパー末尾に付ける既刊一覧表で必要となるため)。

4) その次のページ(2枚目)には、論題、著者名、概要、キーワード(4～6つ程度)を記載。概要は必須とし、一つの段落で記載する。その長さは7～12行(日本語論文または中国語論文の場合は250字～400字程度、英文論文の場合は150語程度)を目安とする。なお、中国語論文の場合の概要は、中国語に加え、英語または日本語でも付けること。

5) 本文は、その次のページ(3枚目)から始める。

6) タイトルページを第1ページとし、論文全体に通しページ(下方中央)を付ける。

7) 注は、論文全体として通し番号をつけ、該当ページの下方に記載する(論文の最後にまとめて記載するのではなく)。

8) 図と表は区別し、それぞれ必ずタイトルをつける。またそれぞれ通し番号をつける。それぞれの挿入箇所を明示する(図表自体は論文末尾に一括添付する)か、あるいは本文中に直接はめ込むか、いずれでもよい。

9) 引用文献は、本文の最後にまとめて記載する。その場合、日本語文献、外国語文献の順。日本語文献は「あいうえお」順、外国語文献は「アルファベット」順。

10) 文献リストには、引用した文献のみを記載し、引用しなかった文献は記載しない。

11) 論文の長さは、特に制約を設けないが、最も一般的な長さと考えられるもの(本文が10-30ページ程度)を目安とする。

9. 投稿要領の最新時点のものは、随時、当COEのウェブページに掲載します。

論文の投稿先: coe2-wp@sfc.keio.ac.jp

論文冊子の入手その他: coe2-sec@sfc.keio.ac.jp

論文のPDF版(COEウェブページ): <http://coe21-policy.sfc.keio.ac.jp/>

ワーキングペーパーシリーズ編集委員: 岡部光明(編集幹事)、梅垣理郎、駒井正晶